

平成7年度

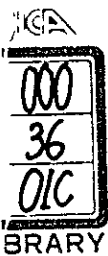
沖縄国際センター概要

設立10周年

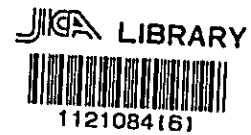


平成7年4月

国際協力事業団
沖縄国際センター



目 次



2A077

第1章 センター概要	1
I 沿 革	1
II 施設の概要	2
III 組織と業務	3
1. 組 織	3
2. 業務所掌	3
第2章 事 業	4
I 事業概要	4
1. 国内広報及び啓発	4
2. 技術研修員受入事業	4
3. 海外移住事業	5
4. 青年海外協力隊事業	7
5. 技術協力専門家派遣事業	7
6. 青年招聘事業	8
7. 開発協力事業	8
8. 民間緊急援助物資輸送業務	8
II 平成7年度事業計画	10
1. 技術研修員受入事業	10
(1) 研修実施計画	10
(2) 研修コースの概要	13
(3) ジェネラル・オリエンテーション	26
(4) 日本語研修	26
(5) その他の各種講座	27
2. その他の事業	27
III 資 料	29
付 図 センター案内図	58

国際協力事業団

8077

第1章 センター概要

I 沿革

昭和56年1月に鈴木善幸元総理大臣がアセアン諸国を歴訪した際、アセアン諸国の経済・社会開発を一層促進するためには、開発の担い手を育成する「人造り」を促進することが不可欠であるとの認識に立ち、アセアン5か国（当時、ブルネイはアセアンに参加していなかった）に「人造り」のためのセンターを1つずつ設置することを提唱しました。この提唱を受け、アセアン諸国は、それぞれ自国の開発に是非とも必要とされる人材の育成を目的とした「人造り」センターの設立を日本政府に要請しました。各国からの要請を受け、我が国は国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency、略称JICA）を通じ、アセアン人造りに関する協力を実施することとなりました。

沖縄国際センター（Okinawa International Centre、略称OIC）は前述のアセアン人造り協力構想の一環として、アセアン諸国と地理的に近く、気候、文化の面でも多くの共通点を有している沖縄県に国際協力事業団の第9番目の研修センターとして設置されることとなりました。当センターの建物建設は昭和58年10月に着工され、昭和60年2月に竣工、昭和60年4月17日に開所しました。

また、国際協力の地方展開にともない、センターの機能強化を図るべく、平成4年4月をもって昭和49年に設立された当事業団沖縄支部と当センターとが合併し、沖縄県における当事業団の国際協力業務の一元化が図られました。

これにより、従来同支部が実施してきた移住事業、青年海外協力隊事業、青年招聘事業等を当センターが継承することとなり、これまで実施してきた研修員受入事業に加えて当事業団事業全般の地方展開の拠点としての役割を担うこととなりました。

近年、全国的に地方の国際化が進展しつつありますが、当センターは沖縄県が推進している各種の国際交流事業に対し補完的な役割を担うことになり、沖縄県の国際化にも寄与することが期待されています。

II 施設の概要

1. 所在地

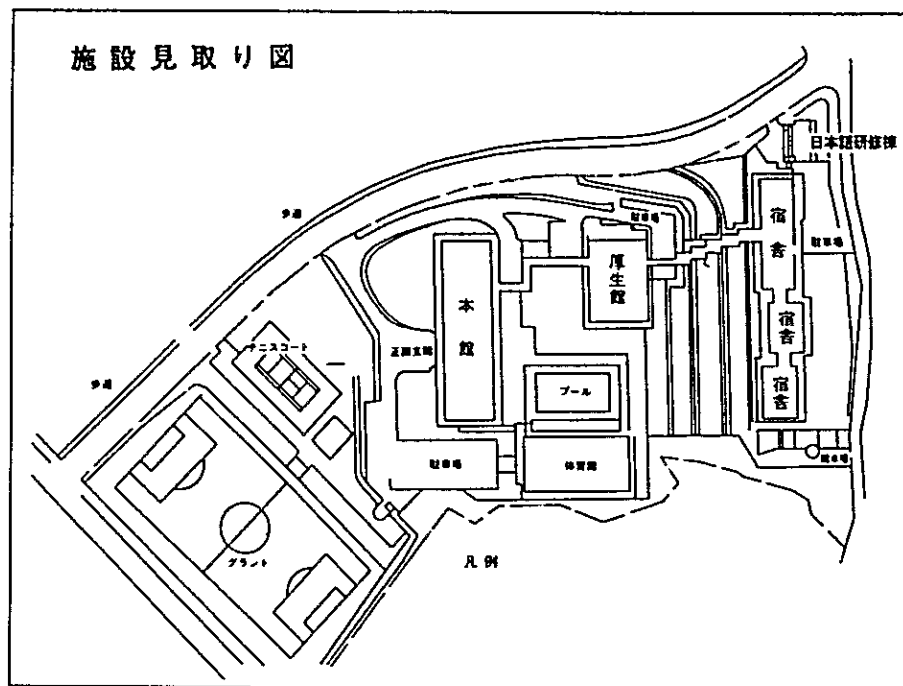
住 所 沖縄県浦添市字前田 1143 番地 1
郵便番号 901 -- 21
電話番号 098 (876) 6000 (代表)
FAX番号 098 (876) 6014

2. 建物規模

主要建物 本館 (3階建)、厚生棟 (2階建)、宿泊棟 (3階建)、
体育館
敷地面積 33,000 m²
建築面積 5,201 m²
延床面積 10,100 m²

3. 主要施設

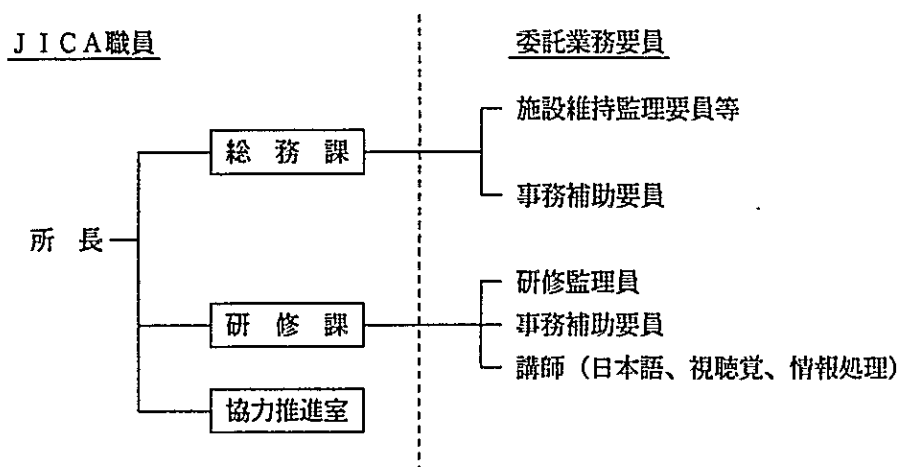
本館 1階 所長室、事務室、オリエンテーションルーム、応接室、
国際協力相談室、フロントA
2階 セミナールーム、図書室
3階 スタジオ、録音室、講師室、主電算機室、端末機室
厚生棟 食堂、和室、売店、レクリエーションルーム、オーディオルーム、
機械室、電気室
宿泊棟 シングルルーム (90室)、ツインルーム (10室)、フロントB、
洗濯室(各階)、健康管理室、タイプ室、パソコン自習室、ロビー
研修別館 講師室、LL教室
厚生施設 体育館 (講堂)、プール、テニスコート、グラウンド



Ⅲ 組織と業務

1. 組織

当センターには、所長の下に総務課、研修課ならびに協力推進室が置かれています。施設の維持管理等及び当センター内で実施する研修に必要な要員は、業務委託契約等に基づき関係機関から当センターに派遣されており、総務課及び研修課の管理下に置かれています。



2. 業務所掌

(総務課) センターの運営に関する総括業務及び当事業団事業の広報、啓発、財務・会計、文書の管理、センター運営規則管理、不動産・施設・物品の管理、研修員の宿泊管理、研修員の生活指導・相談、研修員の福利厚生、広報・渉外

(研修課) 研修計画の作成及び研修の実施・評価に関する業務

技術研修の計画作成・実施・監理・評価、日本語研修の計画・実施・評価、研修員に対するオリエンテーションの計画・実施・評価・研修教材の開発・管理

(協力推進室) 当事業団事業の地方展開の推進に関する業務

青年海外協力隊及び海外開発青年に関する相談、募集及び一次選考、帰国隊員への就職相談等海外移住事業に関する相談、指導及び援護

青年招聘事業地方プログラムの実施

その他 (技術協力専門家、シニア協力専門家派遣事業、開発協力事業等) に関する業務

第2章 事業

I 事業概要

1. 国内広報及び啓発

国際協力事業団の事業を県民に広報し、その意義と役割に対する理解と協力、支援を得ることを目的として実施しています。

(1) 業務の内容

ア. 広報及び啓発

報道機関に対し資料の提供、取材に協力し、新聞、ラジオ、テレビ等で有料・無料の広報、広告を行うほか、講演会、市民講座、写真パネル展、映画会等を開催しています。

特に、「国際協力の日」の10月6日を中心に「国際協力キャンペーン」期間を設定、国際協力広報及びこれら啓発行事を集中し実施しています。

その他、高等学校生徒の理解を深めることを主眼として本部が実施する高校生エッセイコンテストの募集広報及び第1次審査の実施、フォトコンテスト募集広報の実施や写真パネル、国際協力関係映画フィルム等の広報素材の貸出しも行っています。

イ. 地方自治体、関係団体等との連絡・提携

地方公共団体、地域経済団体および国際協力・交流関係団体等との連絡、提携を図り、これら団体等が実施する国際協力に関する行事等を共催乃至は後援し、活動を支援しています。

2. 技術研修員受入事業

研修員受入は、開発途上国の技術者や行政官等を研修員としてわが国に受け入れ、それぞれの分野の専門的知識・技術の移転を行うことを目的としており、これら研修員が帰国後、それぞれの国における経済・社会の開発において積極的な役割を果たすことを期待するものです。さらに、滞日生活を通じ、わが国の社会・文化に直接ふれることにより、相互の理解を深め、開発途上国との友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしています。

沖縄県における本格的な研修員受入事業は、当事業団旧沖縄支部が、昭和57年度に2つの集団コース12名の研修員を受入れ、沖縄県農業試験場等に委託して研修を実施したのに始まります。当センターの業務が開始された昭和59年度以降は、旧沖縄支部から当センターに研修員受入業務が移管され今日に至っています。

当センターではアセアン人造り協力構想の一環として設立されましたが、現在はアセアン諸国に限定することなく、世界各地の開発途上国から広く研修員を受入れており、平成7年3月

末現在までの研修員受入数は、旧沖縄支部の受入実績を含め118カ国から2,724名にのぼっています。

3. 海外移住事業

海外移住は個人が自己の能力を発揮する場と生活の拠点を海外に求めて移り住むことですが、移住者がその能力を十分に発揮することで、移住先国の繁栄に大きく寄与しています。また、海外移住はとりもなおさず、技術・資本の海外移転であり、文化の交流、伝播であり、しかも日系社会を通じた世代を重ねての息の長い交流であることから、国際協力に果たす役割が高く評価されています。

明治元年に日本人の海外移住が始まってから120余年、今日ではその子孫を含め約190万人の日系人が南北アメリカを中心にして世界各地で活躍しています。

戦後の海外移住事業は南米を中心に40余年にわたって行われてきました。この間、移住者数は少なくなってきましたが、移住先国における援護事業の充実、日系社会の活性化策などの各種業務が展開されています。

沖縄の海外移住は、政治的にも経済的にも県民生活が極めて圧迫されていた頃、県民に生きる道を与え、生活を豊かにする方法として民権運動家の当山久三により実行に移されました。

県民の集団海外移住は、明治32年(1899年)のハワイ向け雇用移住が最初で、次いで明治36年アメリカ合衆国、37年メキシコ、フィリピン、38年ニューカレドニア、39年ペルー、40年カナダ、41年ブラジル、大正3年アルゼンティン、8年ボリヴィアへと広がり、更に東南アジア、ミクロネシア、メラネシア等の新天地へと拡大しました。

国際協力の中心となるものは技術協力です。技術協力は人と人との密接な交流によって技術移転を行い、人造りを行い、国造りに資する協力形態ですが、このような技術移転の中でも「深み」と「重み」をもち、より持続的なものは海外移住であります。

現在、海外に在住する沖縄県系人は約30万人と言われ、2世、3世は移住先国の市民として各界に進出、地域社会の発展に大きな貢献をしています。

政府の新しい海外移住政策は、従来の新規移住者の送出という視点から、2世、3世を対象とした人造りという視点に移行しており、従来に増して、日系人対策の拡充が期待されています。

(1) 移住者及びその子弟、日系人の研修制度

国際協力事業団では、中南米地域等の移住先国への移住者援助事業の一環として、移住者およびその子弟または日系人を日本に招き、その人々が所属する地域の発展に必要な職業、技術などの分野について技術および知識を修得してもらうことを目的に、各種の研修を実施

しています。

これは若い人たちを対象として各種の職業分野にまたがる移住者子弟一般技術研修をはじめとしてその上級技術研修、また中堅移住者技術向上研修、医師研修、日本語教師研修、社会福祉担当者研修などのほか、日本語学校在学学生徒に対する研修なども含まれます。さらに教育・研究機関に従事する日系研究者が日本の大学、研究所等にて先進技術等を研究するハイレベルな日系人研究者研修もあります。

これらの研修制度は、国際協力事業団が開発途上国からの要請にもとづいて実施している政府間ベースの研修員受入れ事業とは異なり、参加希望者が所属団体などの推薦のもとに直接国際協力事業団に応募できるのが大きな特色です。そしてこの研修制度の成果としては、研修を終えた人々が帰国後それぞれの地域社会発展の中核あるいはリーダーとなり得ることを期待するとともに、日本との相互の友好・交流の促進、国際協力事業への参画などが望まれています。

(2) 海外開発青年制度

現在海外各地に居住する日本人移住者および日系人の数は約200万人（内30万人余が沖縄県系人）と推定され、それぞれの地域社会で目覚ましい活躍をしております。

海外開発青年は、中南米地域における日本人移住者・日系社会に対する支援・協力をより強化するために、日系社会の日本語学校、診療所・農協など公共的、公益的性格を有する日系団体及びその関連機関並びに日系人社会との関連を有する現地の公的機関に海外協力要員として当事業団が派遣する平成6年度から実施している制度です。

活動期間中（3年）は、JICAが現地生活費、往復旅費等の海外派遣手当を支給いたします。

(3) 移住シニア専門家派遣制度

JICAは移住事業のひとつとして日系社会を形成している北米・中南米等の移住者に対して各種の支援活動を実施しております。これら日系社会からの要望に応えるため、各分野におけるボランティア精神に富み、かつ実務経験の豊富な中高年層の人材を派遣し、日系社会の発展、ひいては国際協力の促進に資することを目的とした移住者指導専門家派遣の一環として、移住シニア専門家制度を設け実施しています。

現在のところ派遣分野は日本語と福祉の2分野に限定されており、現地の日本語教育機関や福祉団体を拠点として活動しています。主な業務としては、日本語専門家は、管内日本学校での直接授業、現地教師に対する指導・講習、教材・副教材、教授法等の開発および日本語教師合同研修会その他各種行事への参加等で、また福祉専門家は、管内福祉機関での直接技術指導、日系団体の福祉事業体制の整備、福祉従事者の育成等の指導等です。

なお、両専門家とも JICA の在外事務所に所属し、在外事務所長の指揮・監督を受けることとなっていますが、通常在外事務所内にデスクを持たないために、所長からの直接の指揮・監督は難しいので、実際の活動の場である派遣先機関の一員として、協調・奉仕の精神を尊重し、自主的に活動してもらうこととなります。

任期は2か年以内、原則として延長はしません。

4. 青年海外協力隊事業

国際協力事業団は開発途上にある国々に技術・技能を有する満20～39歳までの日本の青年男女を派遣して、これらの国々の経済、社会等の発展に協力しています。

この事業が昭和40年に発足して以来、平成7年3月31日までに総計14,474名（内女子4,154名）の協力隊員が59カ国に派遣されています。

沖縄県における青年海外協力隊事業は旧琉球政府および県の協力を得て昭和43年から進められ、旧沖縄支部は昭和53年度から募集（春・秋）及び第1次選考、参加希望者に対する相談や指導、並びにOB会（昭和45年に発足）活動に対する支援協力等の業務を実施しています。平成6年3月31日までに沖縄県より派遣された隊員数は総計145名（内女子45名）、平成7年3月31日現在派遣中の隊員数は15名となっています。

又、昭和63年の8月より指導相談カウンセラーを設置して、帰国した隊員の就職について相談に当たるとともに、県内の企業者を招いての協力隊・企業者懇談会を実施するなど本事業に対する関係各社への啓発活動を行っています。

5. 技術協力専門家派遣事業

(1) 専門家の派遣

国際協力事業団は、開発途上国の要請に基づき、政府公共機関の各分野で技術指導、助言、調査研究等を行う専門家を派遣しています。

分担地域における特殊性を踏えて派遣元の開拓、相談及び指導、並びに専門家登録や派遣関連事務を実施しています。また、本年度から「地方との連携」の一環として沖縄県と姉妹県の関係にあるボリヴィア国サンタクルス県に対し、環境・保健衛生分野の専門家派遣を核とする「ミニプロジェクト」の実施を予定しています。

(2) 機材調達・その他

国際協力事業団は、開発途上国の要請をうけて「人」による技術協力との有機的組合わせにより機材供与を行っています。

沖縄県内でもタンザニア国ザンジバル政府に供与する渡船（20総噸数、搭載可能人員62

人)を調達した実績があり、開発途上国に役立つ資機材があればこれからも県内で調達をすすめます。

6. 青年招聘事業「21世紀のための友情計画」

21世紀に向けて、日本とアジア、太平洋諸国との友好と協力の関係をより強固かつ実りあるものとするため、あすの国造りを担う青年を日本に招き日本の同世代の青年との交流を通じて相互理解と友情・信頼を培うことを目的とした制度で平成7年度はアセアン諸国・北東アジア・南西アジア・太平洋諸国・アフリカ諸国71カ国より1,384名の青年を招へいすることとなります。

約1カ月の日本滞在のうち約10日間を地方プログラムとして地域青年との交流を行っており、沖縄にも昭和59年度本制度発足以来毎年1~2グループを招き、県の協力を得て県内青年関係団体との交流を実施しています。

7. 開発協力事業

国際協力事業団は、開発途上国等で社会開発、農林業開発及び鉱工業開発に関する事業活動を行う本邦企業等が、その関連施設整備事業あるいは試験的事業を実施する際に必要とする資金を、長期・低利で供給し、併せて必要な調査と技術指導を行っています。

8. 民間緊急援助物資輸送業務

現在世界の各地においては地震、洪水等の大規模な災害が多数発生し、そのたびごとに多くの人命や財産が失われています。

特に開発途上地域においては、災害の多発地域であるにもかかわらず、経済・社会基盤が不十分であるため、十分な救援活動を行えないのが現状です。

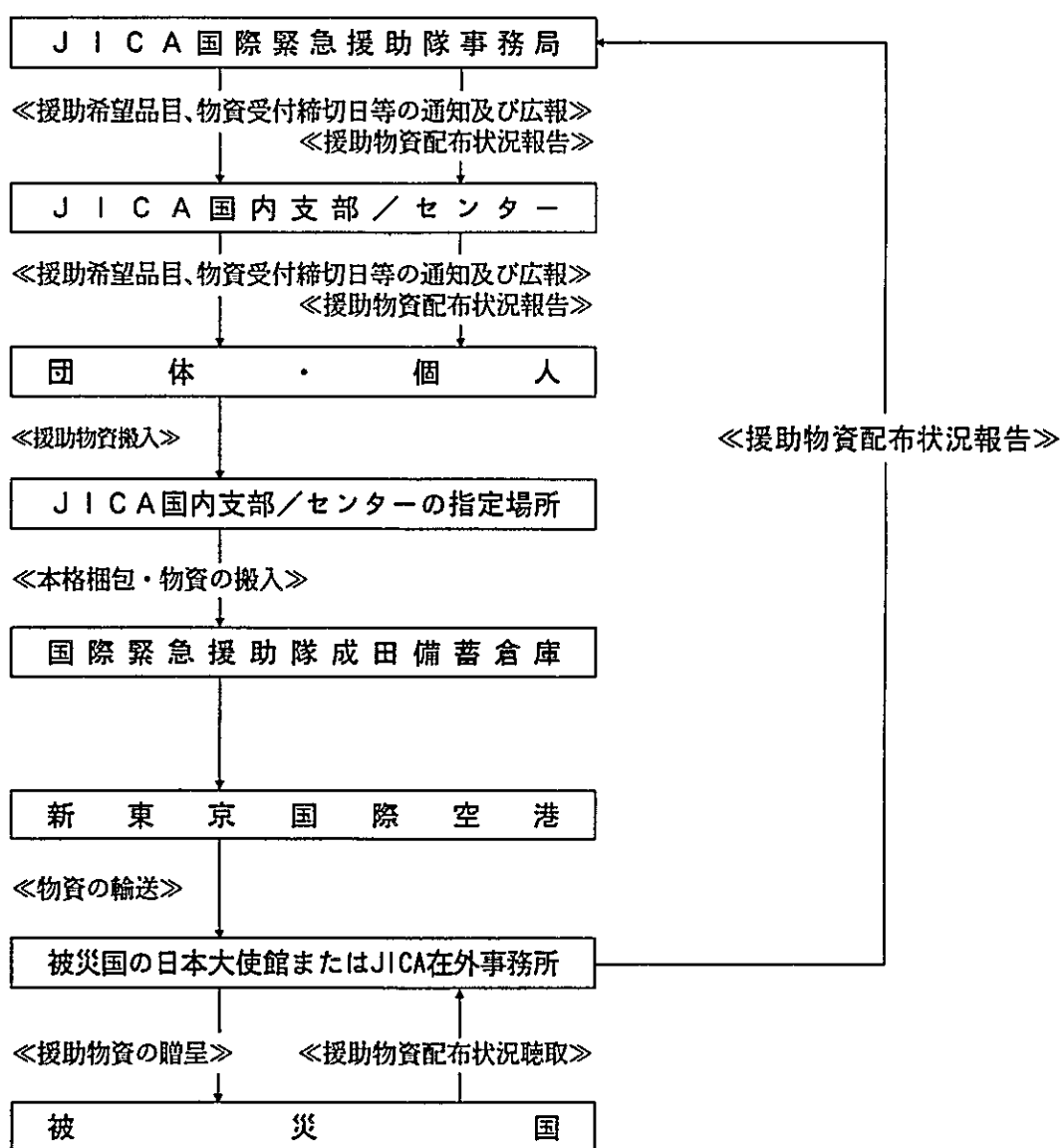
国際協力事業団(JICA)は、このような被災国に対し日本政府ベースの災害援助を行っていますが、このたび、災害援助のための地方公共団体・民間団体・個人等からの援助物資を被災国まで輸送する事業を、新たに開始しました。

援助物資については、途上国での大規模な災害発生に対し、都度、支援する品物(例えば毛布、タオル、石けん等)を特定し、地域の皆さんの善意をお願いするものです。

援助物資輸送の具体的実施手順

- (1) 本事業に参加される方は、沖縄国際センターに事前に連絡のうえ、物資を沖縄国際センターの指定場所へ輸送していただきます。この場合、料金JICA払いが可能な輸送業者を沖縄国際センターが紹介します。
- (2) 集荷された援助物資は、「沖縄県民からの援助物資である」旨梱包に記入し、JICAにより一括して被災国へ輸送し、引き渡しを行い、引き渡しの状況は一般広報を通じご報告します。

援助物資輸送の流れ



(援助物資の配布終了確認)

Ⅱ 平成7年度事業計画

1. 技術研修員受入事業

(1) 研修実施計画

平成7年度は、平成6年度から継続して実施する4コースおよび本年度新規の28コース、合計32の集団研修コースを開設する計画です。

集団型研修コース開設数については、当センターで研修を実施する17コース（情報処理要員養成分野12コース、視聴覚技術分野3コース、日本語専修コース2コース）と沖縄県に施設がある外部の機関に委託して研修を実施する11コースの計28コースです。

研修員の受入人数は、個別受入れの研修員を除き、32の集団型研修コースに279名。うち、新規分は251名。）の研修員を受け入れる予定です。

本年度は、「持続可能なマングローブ生態系管理技術」及び「サンゴ礁保全」の両コースが新規コースとして開始されます。

各研修コースの研修実施計画は、第1表のとおりです。

第1表 平成7年度集団および個別研修コース実施計画表

	No	研修コース名	定員	受入実績	研修期間	研修実施機関	開設年度・回数	関係省庁	備考	
継 統	1	視聴覚メディア制作 (B)	9名	12名	7. 1. 11~7. 5. 3 (4ヶ月)	沖縄国際センター	H2年度・1回	JICA		
	2	日本語専修 (A)	7名	7名	6. 10. 27~7. 5. 15 (6.5ヶ月)	沖縄国際センター	60年度・10回	JICA		
	3	日本語専修 (B)	7名	6名	6. 10. 27~7. 5. 15 (6.5ヶ月)	沖縄国際センター	60年度・10回	JICA		
	4	ポリヴィア国別特設環境保健衛生技術者養成	5名	5名	7. 2. 26~7. 5. 18 (3ヶ月)	(社) 沖縄県看護協会	H6年度・1回	JICA		
	5	個別研修		3名						
		(小 計)	28名	33名						
新		〔情報処理要員養成コース〕	144名							
	1	パソコンネットワークシステム設計者 (A)	10名		7. 4. 13~7. 8. 17 (4ヶ月)	沖縄国際センター	H元年度・7回	JICA		
	2	オンラインデータベースシステム設計者 (A)	14名		7. 4. 13~7. 9. 24 (5ヶ月)	沖縄国際センター	61年度・10回	JICA		
	3	メインフレーム専任インストラクター	12名		7. 4. 20~7. 10. 1 (5.5ヶ月)	沖縄国際センター	60年度・11回	JICA		
	4	上級システムアナリスト (A)	11名		7. 5. 7~7. 8. 17 (3.5ヶ月)	沖縄国際センター	61年度・10回	JICA		
	5	UNIX データベースシステム設計者 (A)	15名		7. 6. 1~7. 10. 20 (5ヶ月)	沖縄国際センター	H7年度・1回	JICA		
	6	パソコンプログラマー	11名		7. 8. 3~7. 11. 27 (4ヶ月)	沖縄国際センター	60年度・11回	JICA		
	7	情報処理部門管理者	10名		7. 8. 24~7. 10. 22 (2ヶ月)	沖縄国際センター	60年度・11回	JICA		
	8	オンラインデータベースシステム設計者 (B)	14名		7. 9. 21~8. 3. 11 (5.5ヶ月)	沖縄国際センター	H2年度・6回	JICA		
	9	パソコン専任インストラクター	10名		7. 10. 5~8. 3. 22 (5.5ヶ月)	沖縄国際センター	H5年度・2回	JICA		
	10	上級システムアナリスト (B)	12名		7. 11. 5~8. 2. 25 (3.5ヶ月)	沖縄国際センター	61年度・10回	JICA		
	11	UNIX データベースシステム設計者 (B)	15名		7. 11. 5~8. 3. 31 (5ヶ月)	沖縄国際センター	H5年度・3回	JICA		
	12	パソコンネットワークシステム設計者 (B)	10名		7. 11. 16~8. 3. 25 (4.5ヶ月)	沖縄国際センター	H5年度・3回	JICA		
			〔視聴覚技術コース〕	27名						
	13	視聴覚メディア制作 (A)	9名		7. 5. 18~7. 9. 8 (3.5ヶ月)	沖縄国際センター	H6年度・2回	JICA		
	14	ビデオ制作	9名		7. 8. 24~7. 12. 21 (4ヶ月)	沖縄国際センター	H6年度・2回	JICA		
	15	視聴覚メディア制作 (B)	9名		8. 1. 11~8. 5. 3 (3.5ヶ月)	沖縄国際センター	H6年度・2回	JICA		
		〔日本語専修コース〕	16名							
16	日本語専修 (A)	8名		7. 10. 26~8. 5. 13 (6.5ヶ月)	沖縄国際センター	60年度・11回	JICA			
17	日本語専修 (B)	8名		7. 10. 26~8. 5. 13 (6.5ヶ月)	沖縄国際センター	60年度・11回	JICA			
		以上内部コース 小 計	187名							
規	18	植物検疫 (ミバエ類殺虫技術)	5名		7. 5. 18~7. 10. 17 (5ヶ月)	農水省那覇植物防疫事務所	63年度・8回	農 水		
	19	サトウキビ栽培	5名		7. 6. 22~8. 2. 25 (8ヶ月)	沖縄県農業試験場	57年度・14回	JICA		
	20	公衆衛生・環境汚染分析技術者	5名		7. 6. 22~8. 2. 25 (8ヶ月)	沖縄県衛生環境研究所	58年度・13回	JICA		
	21	熱帯農林資源の有効利用	5名		7. 7. 13~8. 3. 18 (8ヶ月)	琉球大学農学部	59年度・12回	文 部		
	22	海洋保全	8名		7. 8. 31~7. 11. 20 (3ヶ月)	第11管区海上保安本部	58年度・13回	運 輸		
	23	森林土壌	6名		7. 8. 3~7. 12. 3 (4ヶ月)	(社) 日本林業技術協会・琉球大学農学部	60年度・11回	農水・文部		
	24	臨床看護実務	5名		7. 8. 31~8. 3. 4 (6ヶ月)	沖縄県立中部病院	59年度・12回	JICA		
	25	持続可能なマングローブ生態系管理技術	5名		7. 10. 5~7. 12. 11 (2ヶ月)	(財) 国際マングローブ生態系協会	H7年度・1回	JICA		
	26	サンゴ礁保全	5名		7. 10. 16~7. 11. 26 (1.5ヶ月)	環境庁 (財) 海中公園センター	H7年度・1回	環 境 庁		
	27	ペルー国別特設感染症対策	10名		8. 2. 12~8. 3. 26 (1.5ヶ月)	(財) 日本国際医療団・(社) 沖縄県看護協会	H6年度・4回	厚生省		
	28	ポリヴィア国別特設環境保健衛生技術者養成	5名		8. 2. 26~8. 5. 23 (3ヶ月)	(社) 沖縄県看護協会	H7年度・2回	JICA		
			以上外部コース 小 計	64名						
	29	個別研修			要請内容により随時決定					
		(小 計)	251名							
		(合 計)	279名	33名						

(2) 研修コースの概要

① 情報処理要員養成コース（パソコンネットワークシステム設計者（A））

（定員：10名 研修期間：4ヶ月）

7) 研修目的：

LANとしてのパソコンネットワークシステムの設計、開発に必要な基礎知識及び技法を習得させ、パソコン技術者を育成することを目的とする。

1) 到達目標：

- ① パソコンネットワークシステムを計画し、導入することができる。
- ② パソコンネットワークシステムの構築を目的としたプログラムの設計・製造ができる。
- ③ パソコンネットワークシステムの機能を評価できる。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒業者または大学卒業者と同等の学力を有する者。
- ② 1～3年の情報処理システムの開発・メンテナンスの経験があり、C、BASIC等のプログラム言語を用いて3年以上のプログラミング経験を有すること。
- ③ 年齢は35才以下であること。
- ④ 英語の読解及び会話の能力が十分にあること。
- ⑤ 軍関係者でない者

② 情報処理要員養成コース（オンラインデータベースシステム設計者（A））

（定員：14名 研修期間：5ヶ月）

7) 研修目的：

オンラインデータベースシステムの機能、設計技法及び導入方法について修得させ、オンラインシステムの設計者を育成する。

1) 到達目標：

オンラインデータベースシステム設計・開発に必要な基礎知識及び技法を総合的に修得させ、オンラインシステム開発の中核的役割を果たし得る技術者を育成することを目的とし、以下の項目を満足することを目標とする。

- (1) システム開発のプロジェクト管理の知識を有する。
- (2) 与えられた条件を基に、オンラインシステムの設計及び開発ができる。
- (3) システムの機能及び品質を評価する。

2) 研修員資格要件：

- ① 本国政府により推薦された者。
- ② 大学卒業者または大学卒業者と同等の学力を有する者。
- ③ 1～3年の情報処理システムの開発・メンテナンスの経験を有し、かつCOBOL、FORTRAN等の高級言語を用いて3年以上のプログラミング経験があり、COBOLによるプログラミングができる者。
- ④ バッチシステムの設計経験を有すること。

- ⑤ 年齢は35才以下であること。
- ⑥ 英語の読解及び会話の能力が十分にあること。
- ⑦ 身体的、精神的に訓練期間に耐えうる健康体の者。(妊娠中の女性は対象外とする。)
- ⑧ 軍関係者でない者

③ 情報処理要員養成コース（メインフレーム専任インストラクター）

（定員：12名 研修期間：5.5ヶ月）

ア) 研修目的：

現在プログラマの育成を担当している者または将来担当する者を対象として、プログラミング技術、システム設計、オンラインデータベース、インストラクション技術を修得させ、プログラマの育成が行えるインストラクタを育成する。

イ) 到達目標：

- ① プログラムの設計、オペレーティングシステム使用法及びオンラインデータベースシステムの機能および設計方法を理解する。
- ② オンラインデータベースシステムの応用プログラムの開発ができる。
- ③ 教授法を通じ、コース設計、教材開発及びプログラマの育成業務を遂行できる。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 大学卒業者で、かつ、情報処理システムの開発・メンテナンスに1年以上携わった者。
- ② COBOL、FORTRAN、PL/I等の高級言語のいずれかを用いて3年以上のプログラミング経験を有し、COBOLによるプログラミングができる者。
- ③ プログラミングを養成するインストラクタとなる予定の者。
- ④ 35才以下の者。
- ⑤ 英語の読解及び会話の能力が十分にある者。
- ⑥ 軍関係者でない者

④ 情報処理要員養成コース（上級システムアナリスト（A））

（定員：11名 研修期間：3.5ヶ月）

ア) 研修目的：

オンラインデータベースシステムの設計、開発に必要な基礎知識及び技法を総合的に習得させ、システム開発の指導的役割を果たし得るシステム開発プロジェクトリーダー又はサブリーダー（上級システムアナリスト）を育成する。

イ) 到達目標：

- ① システム開発のプロジェクトを管理できること。
- ② データベース・システムの分析ができること。
- ③ 計画からシステム・テストまでの工程を計画できること。
- ④ システムの機能と品質を見積り、評価できること。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 本国政府より推薦された者
- ② 大学卒業者もしくは同等の学力を有し、かつシステム開発経験3～7年の者
- ③ COBOL、FORTRAN、PL/I等の高級言語のいずれかを用いたプログラム経験を有する者
- ④ 年齢が35才以下の者
- ⑤ 英語の読解及び会話の能力が十分にある者
- ⑥ 身体的、精神的に健康な者（妊産婦は対象外とする）
- ⑦ 軍関係でない者

⑤ 情報処理要員養成コース（UNIXデータベースシステム設計者（A））

（定員：15名 研修期間：5ヶ月）

7) 研修目的：

UNIX環境のもとでオンラインデータベースシステムの設計、開発に必要な基礎知識及び技法を総合的に修得させ、オンラインデータベースシステム開発の担当者を育成することを目的とする。

1) 到達目標：

- ① UNIXオペレーティングシステムを使いデータベースシステムを設計できる。
- ② UNIXオペレーティングシステムのもとでC言語のプログラムを設計し開発できる。
- ③ 与えられた条件のものでデータベースシステムを設計・開発できる。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒業者または大学卒業者と同等の学力を有する者。
- ② 1～3年の情報処理システム開発・メンテナンスの経験を有しかつC、BASIC等の高級言語のいずれかを用いて3年以上のプログラミング経験があること。
- ③ UNIX環境のもとでシステム開発する担当者になる予定のあること。
- ④ 年齢は35才以下であること。
- ⑤ 英語の読解力及び会話の能力が十分にあること。
- ⑥ 軍関係者でない者

⑥ 情報処理要員養成コース（パソコンプログラマー）

（定員：11名 研修期間：4ヶ月）

7) 研修目的：

講義、実習及び見学を通して、プログラミング技術、パーソナル・コンピュータのシステム設計を学習し、簡単なパーソナル・コンピュータのシステム設計ができることを目標とする。

1) 到達目標：

- ① BASIC言語によりプログラムが組める。
- ② 簡易言語を使用することができる。
- ③ 与えられた要件に基づいてデータベースを使った簡単なパソコンシステムの設計・開発

ができる。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 大学卒業者または大学卒業者と同等の学力を有するもの。
- ② プログラミングを0.5～2年程度行った経験があること。(データベース表計算ソフト等を用いたプログラミングを含む)
- ③ 年齢は30才以下であること。
- ④ 英語の読解及び会話の能力が十分にあること。
- ⑤ 軍関係者でない者

⑦ 情報処理要員養成コース (情報処理部門管理者)

(定員：10名 研修期間：2ヶ月)

7) 研修目的：

経験1年未満の情報処理部門の管理者またはこれから管理者になることが予定されている者を対象に、情報処理システムの計画・立案・情報処理システムの運用管理に関する一般的事項を修得させ、情報処理部門の責任者を育成する。

1) 到達目標：

- ① 情報処理システムの開発工程、及び導入計画を理解する。
- ② 情報処理システムの開発プロジェクトを遂行・管理するための基礎知識を修得する。
- ③ 情報処理システム部門の運用管理業務が遂行できる。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 大学卒または大学卒と同等の学力を有する者。
- ② 情報処理部門の管理者としての経験が1年未満である者。
- ③ システム開発、メンテナンス経験が3年以上であること。
- ④ 45才以下の者。
- ⑤ 英語が堪能である者。
- ⑥ 軍関係者でない者

⑧ 情報処理要員養成コース (オンラインデータベースシステム設計者 (B))

(定員：14名 研修期間：5.5ヶ月)

7) 研修目的：

1) 到達目標：

ウ) 研修員資格要件：

} オンラインデータベースシステム設計者 (A) と同じ

⑨ 情報処理要員養成コース (パソコン専任インストラクター)

(定員：10名 研修期間：5.5ヶ月)

7) 研修目的：

パソコンを使用して現在プログラマの育成を担当している人、又は将来担当する人を対

象として講義、実習及び見学を通してパソコン環境のもとでプログラミング技術、システム設計・開発インストラクション技術を学習し、プログラマの育成が行えるインストラクタを育成する。

1) 到達目標：

- ① プログラム設計、オペレーティング・システム使用法及びパソコンネットワークシステムの機能と設計方法を理解する。
- ② 与えられた要件で、パソコンネットワークシステムの業務プログラムを設計し、開発できること。
- ③ 入門コース（初級プログラミング）を準備し、開発できること。また、プログラマを育成できること。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒業者または大学卒業者と同等の学力を有するもの。
- ② 1～3年のシステム開発経験／メンテナンス経験を有し、且つ、BASIC、C言語などのプログラミング言語を用いて3年以上のプログラミング経験を有する者。
- ③ パソコン環境下でシステム開発を担当するプログラマを養成するインストラクタとなることを予定している者。
- ④ 年齢は35才以下であること。
- ⑤ 英語によるプレゼンテーションを支障なく行える英語力を有すること。
- ⑥ 軍関係者でない者

⑩ 情報処理要員養成コース（上級システムアナリスト（B））

（定員：12名 研修期間：3.5ヶ月）

1) 研修目的：

2) 到達目標：

3) 研修員資格要件：

} 上級システムアナリスト（A）に同じ

⑪ 情報処理要員養成コース（UNIX データベースシステム設計者（B））

（定員：15名 研修期間：5ヶ月）

1) 研修目的：

2) 到達目標：

3) 研修員資格要件：

} UNIX データベースシステム設計者（A）に同じ

⑫ 情報処理要員養成コース（パソコンネットワークシステム設計者（B））

（定員：10名 研修期間：4.5ヶ月）

1) 研修目的：

2) 到達目標：

3) 研修員資格要件：

} パソコンネットワークシステム設計者（A）

に同じ

⑬ 視聴覚メディア制作 (A) コース

(定員：9名 研修期間：4ヶ月)

7) 研修目的：

- ① (視聴覚メディア) の制作、利用に携わる研修員に対し、コミュニケーションに於ける視聴覚技術に関する基礎理論及び手法を紹介する。
- ② それぞれの所属機関に於ける(視聴覚メディア) 活用の効率性を向上させる。

1) 到達目標：

- ① ヒューマン・コミュニケーションにおける視聴覚メディアの役割の認識
- ② 視聴覚提示物の制作にコミュニケーションの原理を応用できる。
- ③ 視聴覚メディアのデザイン、制作における研究の成果を指摘する事ができる。
- ④ OHP、サウンドスライド、ビデオ、DTPといった視聴覚メディア及びマルチメディア・プレゼンテーションの企画、デザイン、制作、提示及び評価ができる。
- ⑤ デジタル・イメージ、デスクトップ・ビデオ技術及びコンピュータ通信による遠隔教育・訓練といったニューメディアに触れる。

2) 研修員資格要件：

- ① 本国政府により推薦された者。
- ② 大学卒または大学卒と同等の学力を有する者。
- ③ 教育・普及訓練などの分野で各種視聴覚教材の企画・運営に従事する者で経験年数が2年以上4年以内の者。
- ④ 英語の読解および会話に十分な能力がある者。
- ⑤ 年齢が35才以下の者。
- ⑥ 身体的、精神的に研修に耐えうる健康体の者(妊娠中の女性、色盲、視覚障害のある者は対象外とする)。
- ⑦ 軍関係者でない者

⑭ ビデオ制作コース

(定員：9名 研修期間：4ヶ月)

7) 研修目的：

- ① メディアとしてのビデオの制作、利用に携わる研修員に対し、コミュニケーションに於ける視聴覚技術に関する基礎理論及び手法を紹介する。
- ② それぞれの所属機関に於けるメディアとしてのビデオ活用の効率性を向上させる。

1) 到達目標：

- ① ヒューマン・コミュニケーションにおけるメディアとしてのビデオの役割を認識する。
- ② ビデオプログラムの制作にコミュニケーションの原理を応用できる。
- ③ ビデオカメラの操作ができ、A/Bロール編集、ビデオの録音及び音声の編集ができる。
- ④ ビデオプログラムの企画、デザイン及び制作ができる。
- ⑤ CG、デスクトップ・ビデオ技術及びノン・リニア編集等のビデオ制作における最新の

傾向に触れる。

り) 研修員資格要件：

- ① 本国政府により推薦された者。
- ② 大学卒または同等の学力を有する者。
- ③ 教育、訓練あるいは普及の分野において、メディアとしてのビデオの企画、制作に従事している者で、2～5年の経験を有する者。
- ④ 35才未満の者。
- ⑤ 英語の読解及び会話能力が十分ある者。
- ⑥ 心身ともに健康である者。妊婦、色盲、難聴の者は対象外とする。
- ⑦ 軍関係者でない者

⑮ 視聴覚メディア制作 (B) コース

(定員：9名 研修期間：4ヶ月)

- 7) 研修目的：
1) 到達目標：
り) 研修員資格要件：
- } 視聴覚メディア制作 (A) コースと同じ

⑯ 日本語専修 (A) コース

(定員：8名 研修期間：6.5ヶ月)

7) 研修目的：

わが国が発展途上国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関係している相手国側職員に対し、日本語を修得せしめ、日本語による技術研修の実施、プロジェクト専門家との日本語による意思疎通の拡大等の諸点により技術協力および技術移転の効果的推進に寄与することを目的としている。

1) 到達目標：

- ① 当事業団の派遣する日本人調査団、または専門家と日本語で日常会話ができること。
- ② ある程度の漢字が混じった簡単な日本語レポートが読め、また書けること。

り) 研修員資格要件：

- ① 所定の手続きに基づき、先方政府により指名された者であること。
- ② 当事業団が海外において実施している技術協力業務に、直接、あるいは間接的に従事している者。
- ③ 十分な英語能力を有すること。
- ④ 30歳以下であること。
- ⑤ 心身ともに健康であること。妊娠中の者はコースに参加資格を有しない。
- ⑥ 軍関係者でない者

⑰ 日本語専修 (B) コース

(定員：8名 研修期間：6.5ヶ月)

7) 研修目的

わが国が発展途上国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関係している相手国側職員に対し、日本語を修得せしめ、日本語による技術研修の実施、プロジェクト専門家との日本語による意志疎通の拡大等の諸点により技術協力および技術移転の効果的推進に寄与することを目的としている。

1) 到達目標

- ① 当事業団の派遣する日本人調査団、または専門家と日本語で日常会話ができること。
- ② ある程度の漢字が混じった簡単な日本語レポートが読め、また書けること。

2) 研修員資格要件

- ① 所定の手続きに基づき、先方政府により指名された者であること。
- ② 当事業団が海外において実施している技術協力業務に、直接、あるいは間接的に従事している者。
- ③ 十分な英語能力を有すること。
- ④ 30歳以下であること。
- ⑤ 心身ともに健康であること。妊娠中の者はコースに参加資格を有しない。
- ⑥ 軍関係者でない者

⑱ 植物検疫 (ミバエ類殺虫技術) コース

(定員：5名 研修期間：5ヶ月)

7) 研修目的：

ミバエ類発生国の植物検疫技術者に対し、生果実に寄生したミバエ類の殺虫技術を提供し、当該国の生果実輸出促進に資する。

1) 到達目標：

- ① ミバエ類の分類、形態及び生態を正確に理解する。
- ② ミバエ類の基礎知識および人口飼育・大量増殖に係る技術を修得する。
- ③ ミバエ類の殺虫技術として、蒸熱処理、低温処理、乾熱処理等の原因・用途を理解する。
- ④ 最新技術としての蒸熱処理及び低温処理による殺虫試験及びデータ処理技術を修得する。
- ⑤ ミバエの根絶防除技術の原理と実例を理解する。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒または同等の学識を有する者。
- ② 現在、ミバエ類殺虫技術開発に従事している者または将来従事する予定の者。
- ③ 40才以下の者。
- ④ 英語の読み書き、会話に十分な能力を有する者。

⑤ 軍関係者でない者

⑱ サトウキビ栽培コース

(定員：5名 研修期間：8ヶ月)

7) 研修目的：

さとうきびに関する主として研究業務に携わる農業技術者を受け入れ、講義、室内実験、圃場実習、現地調査、研修旅行を通して、さとうきびの生産性向上のための育種、栽培、土壌肥料管理、機械化、病害虫駆除等に関する日本国の知識と技術を紹介する。

1) 到達目標：

- ① サトウキビの新品種の育成及び改善に関する技術及び研究能力を向上させる。
- ② 土壌管理技術、作物栄養分野に係る技術及び研究能力を修得させる。
- ③ サトウキビ栽培の機械化知識と技術を修得・向上させる。

2) 研修員資格要件：

- ① 本国政府により推薦された者。
- ② 大学卒または大学卒と同等の学力を有する者。
- ③ さとうきび栽培に関する研究・普及業務に従事している者。
- ④ 35才以下の者。
- ⑤ 英語の読み、書きおよび会話に十分な能力を有する者。
- ⑥ 身体的・精神的共に研修に耐え得る健康体の者（妊婦は対象外とする。）
- ⑦ 軍関係者でない者

⑳ 公衆衛生・環境汚染分析技術者コース

(定員：5名 研修期間：8ヶ月)

7) 研修目的：

開発途上国において公衆衛生分野の業務に携わっている技術者を対象に、講義、野外実習、観察などを通じて、基本的かつ実用的な公衆衛生の知識、技術を修得せしめることを目的とする。

1) 到達目標：

- ① 帰国後、各国の衛生改善に即実践できる能力を修得する。
- ② 衛生検査技術向上を図り、中堅職員としての指導的立場に従事できる技術を修得する。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒もしくは同等の学力を有し、3年以上の実務経験を有する者。
- ② 現在、公衆衛生部門の研究機関において、調査研究に携わっている技術者。
- ③ 40才以下の者。
- ④ 英語の読解および会話能力が十分ある者。
- ⑤ 軍関係者でない者

⑳ 熱帯農林資源の有効利用コース

(定員：5名 研修期間8ヶ月)

7) 研修目的：

湿潤熱帯・亜熱帯地域開発途上国からの研修員を対象とし、熱帯作物の効果的生産、農業廃棄物からのエネルギー生産、農産物からの付加価値の高い生理活性物質の抽出、生産物の移動に伴う品質保持と付加価値の増大、ならびにその効率的生産手段の基礎的技法との概念について研修を行うことを目的とする。

1) 到達目標：

- ① 農林畜産物の生産、加工、利用、流通技術を修得する。
- ② 農林畜産資源の新しい用途開発に関する基礎概念を理解する。
- ③ 各専門分野に関する指導及び評価が行える。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒、かつ当該分野で3年以上の研究・実務経験を有する者。
- ② 40才以下の者。
- ③ 英語が堪能な者。
- ④ 身体的・精神的共に研修に耐え得る健康体の者（妊婦は対象外とする）
- ⑤ 軍関係者でない者

㉑ 森林土壌コース

(定員：6名 研修期間：4ヶ月)

7) 研修目的：

森林の保護・管理および林業の育成に携わる者を対象に、森林土壌に関する知識および調査技術を修得させ、当該国の林業技術の向上に資する。

1) 到達目標：

- ① 森林土壌の適切な調査・研究手法を修得する。
- ② 森林土壌に関する改良普及およびアドバイス・指導を行うことができる。

2) 研修員資格要件：

- ① 本国政府により推薦された者。
- ② 大学卒、かつ当該分野で5年以上の研究経験を有する者、または同等の有資格者。
- ③ 現在、林業関係の機関もしくは大学に勤務している者。
- ④ 40才以下の者。
- ⑤ 英語の読み書き、会話に十分な能力を有する者。
- ⑥ 研修に耐え得る健康体の者（妊婦は対象外とする。）
- ⑦ 軍関係者でない者

㉓ 海洋保全コース

(定員：8名 研修期間：3ヶ月)

7) 研修目的：

流出油や産業廃棄物等による海洋の汚染は、今や各国共通の問題となっている。本コースは開発途上国において海洋汚染防止および海洋防災に携わる技術者を対象とし、我が国に於ける同分野の先端知識、技術を修得せしめることを目的とする。

1) 到達目標：

研修員は自国の海洋環境汚染防止に関する行政指導的立場にあることから、新知識、技術の修得を通じて海洋汚染防止技術全般の向上に直接寄与できることを目標とする。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒または海洋汚染防止業務に5年以上の実務経験を有する者。
- ② 現在、海洋汚染防止業務に携わっている者。
- ③ 40才以下の者。
- ④ 英語の読解および会話に十分な能力がある者。
- ⑤ 軍関係者でない者

㉔ 臨床看護実務コース

(定員：5名 研修期間：6ヶ月)

7) 研修目的：

臨床看護実務に従事する中堅看護婦を対象に主に臨床実務を通じ、我が国の看護業務を修得せしめることにより、技術・知識の向上を図り、もって当該国の指導的看護婦を養成する。

1) 到達目標：

- ① 臨床における専門分野別の各疾患について、原因、誘因、病態生理症状、治療、手術前後検査について理解し適切な看護ができる。
- ② 救急患者の対応及び器具の取扱いができる。
- ③ 各専門科に必要な特殊機械の取扱いができる。
- ④ 各専門科の病棟管理を理解することができる。
- ⑤ 病院と他施設との関連を知ることができる。

2) 研修員資格要件：

- ① 看護婦資格を有し、当該分野において5年以上の経験を有する者。
- ② 臨床看護実務に従事している者（婦長、看護主任は対象外とする）。
- ③ 40才以下の者。
- ④ 英語が堪能な者。
- ⑤ 心身共に研修に耐え得る健康体の者（妊婦は対象外とする。）
- ⑥ 軍関係者でない者

㉔ 持続可能なマングローブ生態系管理技術（一般特設）

（定員：5名 研修期間：2ヶ月）

7) 研修目的：

本コースは、マングローブを持続的に利用および管理するための技術を、生態系の特性の把握、適正管理業務の設計などを通じて修得させることを目的としており、このことによつて地球環境保全に貢献しようとするものである。

1) 到達目標

- ・マングローブ生態系の構造、機能などその生態系システムを理解する。
- ・マングローブ構成種の環境適応特性を理解し、環境条件に応じた育苗、植栽、保育等の技術、適正業務の設計とその管理ができる。
- ・持続可能な利用のための収穫、利用方法の設計と管理ができ、これら技術に関する普及ができる。

7) 研修員資格要件：

本コース研修中、カントリーレポート（自国のマングローブ状況）報告、野外実習等が行われ、また研修終了時には技術レポートおよび技術普及用教材を作成することが研修員に義務付けられている。従い研修参加者には以下の資格要件を満たすことが望まれる。

- ① 大学卒または同等資格を持ち、3年以上の実務経験を有する者。
- ② マングローブに関する指導的立場または将来その立場に立ち得る技術者。
- ③ 英語によるプレゼンテーションを支障無く行える英語力を有する者。
- ④ 40才以下の者
- ⑤ 心身共に研修に耐え得る健康体の者（妊婦は対象外とする）。
- ⑥ 軍関係者でない者。

㉕ サンゴ礁保全コース（一般特設）

（定員：5名 研修期間：1.5ヶ月）

7) 研修目的：

熱帯・亜熱帯諸国のサンゴ礁の保全を担当する中堅行政官に対し、サンゴ礁の保全及び持続的利用・管理を推進するために必要な調査計画の考え方、具体的施策等を理解させ、各国におけるサンゴ礁保全及びサンゴ礁保全のための国際協力の推進を図る。

1) 到達目標：

- ① 観光等の開発とサンゴ礁を中心とする自然環境保全のための調整システムの理解。
- ② サンゴ礁保全（持続的利用）についての我が国及び各国の認識の相互理解。
- ③ サンゴ礁海域調査技術、サンゴ礁保全（復元・増殖等）技術の理解と取得。

1) 研修員資格要件：

- ① 現在、政府もしくはその関係機関において、サンゴ礁保全に係る自然保護行政に直接かかわっており、かつ5年以上の経験を有している者。
- ② 大学卒業又は同程度の技術資格を有している者。

- ③ スノーケリング技能を有している者。
- ④ 年齢45歳以下であること。
- ⑤ 英語が堪能であること。
- ⑥ 健康であること（妊娠している者は不可。）
- ⑦ 軍関係者でない者。

㉗ ペルー国別特設感染症対策コース

（定員：10名 研修期間：1.5ヶ月）

7) 研修目的：

1990年2月ペルー国にとって、大量発生したコレラ感染は、国内外で非常に大きな被害を及ぼすとともに、結核、チフス等の疾病も都市人口密集地にて極めて多く発生している。そこで、本コースでは同国の公衆衛生計画に携わる行政官を研修員として受け入れ、これら感染症の効果的予防法及び対策を確立することを目的とする。

1) 到達目標：

日本国及び沖縄県の地域保健（保健医療行政、保健統計、母子保健、老人保健、感染症対策、学校保健、環境衛生、食品衛生等全般）及び医療について施設見学を中心に研修を行い、保健医療の現状と地域における公衆衛生活動の重要性を理解する。

2) 研修員資格要件：

- ① 公衆衛生計画に携わる行政官。
- ② 公衆衛生分野で3年間以上、実務経験がある者。
- ③ 27才以上50才未満の者。
- ④ 身体的・精神的に研修に耐え得る者。（妊婦は対象外とする）
- ⑤ 軍関係者でない者。

㉘ ボリヴィア国別特設 環境保健衛生技術者養成コース

（定員：5名 研修期間：3ヶ月）

7) 研修目的：

沖縄県は、1992年にボリヴィア国サンタクルス州と姉妹都市提携をし、また1994年には同国への県民移住の40周年を迎えた。JICAではこれを記念し、沖縄県と連携を図り、同国サンタクルス州を対象として本コースを設立した。

同コースは、環境保健衛生分野に焦点をあて、当該分野の技術者を本邦に研修員として受け入れ、同州の環境改善及び保健衛生の向上を図ることを目的とする。

1) コース目標：

亜熱帯性の気候や多数の島々からなる地理条件のもとで、マラリア、フィラリアを撲滅した歴史などを通じ培われた知識・経験を有する沖縄県の地域保健事業（保健医療行政、保健統計、母子保健、老人保健、感染症対策、学校保健、環境衛生、食品衛生等全般）及び医療について視察と実習を中心に研修を行い、保健活動の知識や技能を習得し、地域における公

衆衛生活動の重要性を理解する。

り) 研修員資格要件：

- ① 現在、看護婦（士）として地域保健に携わる者。
- ② 大学卒業者、又は5年以上の実務経験がある者。
- ③ 40才以下の者。
- ④ 身体的・精神的に研修に耐え得る者。（妊婦は対象外とする）
- ⑤ 軍関係者でない者

㊸ 個別研修

これまで説明してきた(1)から(28)までの研修コースは、すべて集団研修方式によるものです。集団研修は、開発途上国等の共通した研修ニーズを考慮の上、あらかじめ研修カリキュラムを設定して研修員を募る受入れ方式です。これに対し、個別研修は相手国からの要請に基づき、特定の要望を満たす研修カリキュラムを設定し研修員を個別に受入れる方式です。

国際機関からの受入れ要請に基づく研修員、プロジェクト方式技術協力に基づき派遣された日本人専門家のカウンターパート職員（相手国側専門家）は、個別方式による研修員受入れを行います。

昨年度は第4表に示すとおり継続名、新規名の個別研修員を受入れましたが、今年度も昨年と同様に個別研修員を受け入れていく計画です。

(3) ジェネラル・オリエンテーション

日本への理解を深めることを目的として、研修員の来日後1週間にわたり、ジェネラル・オリエンテーションを実施します。内容は下記のとおり日本の政治、経済、文化等、日本の事情全般の紹介です。また、当事業団および当センターの概要と日常生活の心得等に関するオリエンテーションもあわせて行います。

本事業は沖縄県国際交流財団に業務委託して実施しており、琉球大学の教授他それぞれの分野の有識者が講師として招聘されます。

- | | |
|---------------|---------------|
| イ) 国際協力事業団概要 | ハ) 日本の社会と日本人 |
| ロ) 沖縄国際センター概要 | ト) 日本語 |
| ハ) 日本の政治・行政機構 | フ) 日本の教育 |
| ニ) 日本の経済 | リ) 日本の文化と沖縄 |
| ホ) 日本の経済技術協力 | ヌ) 市内および博物館見学 |

(4) 日本語研修

① 日本語研修実施概要：

当センターが実施する日本語研修は、専修コース、集中及び一般講習に大別されます。日本語専修コースの内容については、「2. 研修コース概要」に記載したとおりです。

集中および一般日本語講習は、研修員が買い物など日常生活に必要な最小限のコミュニケーションを確保すること、またホームステイ等の日本人との交流や日本文化を理解するうえでの助けになることを目的とし、基礎的な日本語会話を中心とした研修を実施します。

7) 集中講習：

集中講習では、外部に委託して実施する研修コースの研修員に対し技術研修を始める前に当センターで昼間50～225時間の日本語教育を集中的に実施します。本講習は、受講時間数に応じて、日常生活に必要な日本語が話せる程度から技術研修に必要な日本語が話せる程度の日本語力を修得することを目標としています。今年度は植物検疫（ミバエ類殺虫技術）等6コースの研修員あわせて31名に対し、合計865時間の講習を実施する計画です。（第2表参照）

1) 一般講習：

一般講習は当センター内で実施する各コースの研修員のうち、受講希望者を対象に夜間に行うもので、1講習あたり20～24時間の日本語教育を実施します。講習終了者が日常生活に必要な最小限の日本語が話せるようになることを、当講習の目標としています。

今年度は情報処理要員養成コース等19コースに参加する研修員を対象に、のべ620時間の講習を実施する計画です。

2) その他の日本語研修：

文化クラス—全研修員を対象に、習字の紹介、和紙人形製作など日本語の背景にある、日本人の生活、習慣、文化等について研修員の関心、理解を深めることを目的に設置されます。授業は1回2時間の完結型とし、計4回実施します。

スピーチコンテスト—毎年当センター主催による研修員の日本語スピーチコンテストを実施しています。

(5) その他の各種講座

当センター内で実施している情報処理、視聴覚技術コースの研修機材を利用し、常勤講師の指導によるパーソナルコンピュータ、視聴覚教材の作成等に関する夜間講座の開講を計画しています。

2. その他の事業

青年海外協力隊、海外開発青年などの沖縄における募集説明会、一次試験を実施する他、広報、啓発の分野でも県民への国際協力事業への理解促進のために国際協力キャンペーン、高校生エッセイコンテスト等を県内各地で実施します。

その他の事業実施計画

事業	回数	実施期間	実施場所又は機関
青年海外協力隊募集	春 秋	4月15日～5月31日 10月15日～11月30日	那覇会場を中心に県内8会場 で募集説明会を実施
海外開発青年募集	1回	6月1日～7月10日	協力隊募集説明会と同じ
移住研修員受入事業	8コース	(資料11:移住関係研修 コースの概要参照)	県及び専門学校、団体、企業 等
移住シニア専門家募集	1回	11月	
シニア協力専門家登録説明会	2回	6月、11月	
青年招聘事業 「21世紀のための友情計画」	2回	7月、11月	沖縄県国際交流財団、沖縄県 民育成会議、その他関係機関
国内広報及び啓発事業			
・高校生エッセイコンテスト	1回	2月～4月	
・国際協力フォトコンテスト	1回	2月～4月	
・地方自治体職員等国際協力 実務研修	6回	5月、7月、8月、10月、11月、 1月	国際協力総合研修所(東京)
・高校教師海外研修	1回	7月下旬～8月上旬	南米、アジア、アフリカ等の 途上国
・市民講座「国際交流セミナー」	4回	9月、10月、12月、1月	浦添市中央公民館
・国際協力キャンペーン	1回	10月1日～10月31日	県内各地域

Ⅲ 資料目次

資料－1. 平成6年度研修員受入実績表	30
資料－2. 平成6年度個別研修受入実績表	32
資料－3. 平成6年度研修員福利厚生事業および地域交流事業実績表	34
資料－4. 平成6年度沖縄国際センター研修員受入実績表(集団・特設コース)	40
資料－5. 沖縄国際センター研修員受入実績表(昭和57年～平成6年度)	44
資料－6. 海外移住事業	50
資料－7. 青年海外協力隊事業	52
資料－8. その他の事業	54
資料－9. 青年招聘事業	54
資料－10. 平成6年度国際協力キャンペーン行事实績	55
資料－11. 移住関係研修コースの概要	56
資料－12. 平成7年度OIC施設見学実績	57

資料1 平成6年度研修員受入実績表

	No.	研 修 コ ー ス 名	定 員	受入実績	研 修 期 間
継 統	1	視聴覚技術（一般）	9名	12名	6. 2. 17~6. 6. 12 (3.5ヶ月)
	2	日本語専修（A）	7名	7名	5. 10. 28~5. 6. 16 (6ヶ月)
	3	日本語専修（B）	7名	8名	5. 10. 28~6. 6. 16 (8ヶ月)
	4	個別研修		2名	
		(小 計)	23名	29名	
新 規		〔情報処理要員養成コース〕	145+5名	138+1名	
	1	パソコンネットワークシステム設計者(A)	10+2名	12名	6. 4. 14~6. 8. 15 (4ヶ月)
	2	オンラインデータベースシステム設計者(A)	14名	12名	6. 4. 14~6. 9. 23 (5ヶ月)
	3	パソコン専任インストラクター	10名	10名	6. 4. 21~6. 10. 3 (5.5ヶ月)
	4	上級システムアナリスト(A)	12名	10名	6. 5. 5~6. 8. 15 (3.5ヶ月)
	5	シニアプログラマー	15名	13名	6. 6. 2~6. 10. 3 (4ヶ月)
	6	パソコンプログラマー	11+1名	10+1名	6. 8. 4~6. 12. 1 (4ヶ月)
	7	情報処理部門管理者	10名	9名	6. 8. 25~6. 10. 24 (2ヶ月)
	8	オンラインデータベースシステム設計者(B)	14名	13名	6. 9. 25~7. 3. 11 (5.5ヶ月)
	9	メインフレーム専任インストラクター	12名	12名	6. 10. 6~7. 3. 25 (5.5ヶ月)
	10	上級システムアナリスト(B)	12+1名	12名	6. 11. 3~7. 2. 26 (3.5ヶ月)
	11	UNIXデータベースシステム設計者	15名	15名	6. 11. 3~7. 3. 30 (5.5ヶ月)
	12	パソコンネットワークシステム設計者(B)	10+1名	9名	6. 11. 17~7. 3. 30 (4.5ヶ月)
		〔視聴覚技術コース〕	27名	35名	
	13	視聴覚メディア制作(A)	9名	11名	6. 5. 19~6. 9. 9 (3.5ヶ月)
	14	ビデオ制作	9名	12名	6. 8. 25~6. 12. 22 (4ヶ月)
	15	視聴覚メディア制作(B)	9名	12名	7. 1. 12~7. 5. 5 (3.5ヶ月)
		〔日本語専修コース〕	14名	13名	
	16	日本語専修（A）	7名	7名	6. 10. 27~7. 5. 15 (7.5ヶ月)
	17	日本語専修（B）	7名	6名	6. 10. 27~7. 5. 15 (7.5ヶ月)
	18	植物検疫（ミバエ類殺虫技術）	5名	5名	6. 5. 12~6. 10. 17 (5ヶ月)
	19	サトウキビ栽培	5名	5名	6. 6. 23~7. 2. 26 (8ヶ月)
	20	公衆衛生及び環境汚染分析技術者	5名	5名	6. 6. 23~7. 2. 26 (8ヶ月)
	21	熱帯農林資源の有効利用	5名	5名	6. 7. 14~7. 3. 20 (8ヶ月)
	22	海洋保全	8名	9名	6. 8. 18~6. 11. 21 (3ヶ月)
	23	森林土壌	6名	6名	6. 8. 4~6. 12. 4 (4ヶ月)
	24	臨床看護実務	5名	5名	6. 8. 18~7. 2. 20 (6ヶ月)
25	ペルー国別特設感染症対策	11名	11名	7. 2. 12~7. 3. 26 (1.5ヶ月)	
26	ポリヴィア国別特設環境保健衛生技術者	5名	5名	7. 2. 26~7. 5. 18 (3ヶ月)	
27	個別研修	—	37名	要請内容により随時決定	
	(小 計)		279名		
	(合 計)		308名		

※注) 定員及び実績中+は南ア枠

研修実施機関	開設年度・回数	関係省庁	備 考
沖縄国際センター	H2年度・3回	JICA	
沖縄国際センター	60年度・9回	JICA	
沖縄国際センター	60年度・9回	JICA	
沖縄国際センター	H元年度・6回	JICA	
沖縄国際センター	61年度・9回	JICA	
沖縄国際センター	H5年度・2回	JICA	
沖縄国際センター	61年度・9回	JICA	
沖縄国際センター	60年度・10回	JICA	
沖縄国際センター	60年度・10回	JICA	
沖縄国際センター	60年度・10回	JICA	
沖縄国際センター	H2年度・5回	JICA	
沖縄国際センター	60年度・10回	JICA	
沖縄国際センター	61年度・9回	JICA	
沖縄国際センター	H5年度・2回	JICA	
沖縄国際センター	H5年度・2回	JICA	
沖縄国際センター	H6年度・1回	JICA	
沖縄国際センター	H6年度・1回	JICA	
沖縄国際センター	H6年度・1回	JICA	
沖縄国際センター	60年度・10回	JICA	
沖縄国際センター	60年度・10回	JICA	
農水省那覇植物防疫事務所	63年度・7回	農 水	
沖縄県農業試験場	57年度・13回	JICA	
沖縄県衛生環境研究所	58年度・12回	JICA	
琉球大学農学部	59年度・11回	文 部	
第11管区海上保安部	58年度・12回	運 輸	
(社)日本林業技術協会・琉球大学農学部	60年度・11回	農水・文部	
沖縄県立中部病院	59年度・11回	JICA	
(財)日本国際医療団・(社)沖縄県看護協会	H6年度・1回	厚生省	
(社)沖縄県看護協会	H6年度・1回	JICA	

資料2 平成6年度個別研修員受入実績表

	研 修 科 目	主 な 受 入 先	受入 人数	受 入 機 関
1	フィリピン 家族計画・母子保健プロジェクト	OIC内AVT	1	'94/3/25 ~4/15
2	タイ IAEA (昆虫学)	琉球大学農学部	2	2/21~5/17
3	シンガポール AIセンター	OIC 情報処理コース (見学)	1	6/1~6/3
4	ガーナ 野口記念医学研究所Ⅱ (栄養学)	" 医学部山本教授	1	5/31~6/11
5	ジョルダン 視聴覚技術	琉球放送	1	5/2~6/12
6	ラオス 公衆衛生計画(ウィルス・寄生虫)	琉球大学医学部	2	'93/10/4~ '94/6/24
7	ソロモン PHC推進プロジェクト (地域保健看護)	沖縄県南部保健所、中部病院他	1	2/28~7/17
8	" (昆虫学)	沖縄県衛生環境研究所	1	8/3~8/11
9	ドミニカ共和国 胡椒開発計画	東京農大宮古亜熱帯研修センター	2	8/8~10/11
10	トンガ 水産増養殖研究開発計画	(社) 日本栽培漁業協会 八重山事業場他	1	10/2~10/12
11	タイ カセサート大学農業普及・機械化計画	OIC内AVT	1	10/11~10/14
12	ネパール 理科教育	OIC内AVT	1	10/5~10/15
13	ラオス 公衆衛生計画 (寄生虫学)	琉球大学医学部	1	8/1~10/28
14	ラオス 公衆衛生計画 (細菌学)	"	1	4/4~11/1
15	ポリヴィア 家畜飼養管理	沖縄県畜産試験場、 沖縄県乳用牛育成センター他	1	9/5~11/10
16	ペルー 家族計画	沖縄県立中部病院、 座間味診療所他	2	11/13~11/19
17	メキシコ 家族計画・母子保健	"	3	"
18	"	"	1	11/13~11/26

	研 修 科 目	主 な 受 入 先	受入 人数	受 入 機 関
19	メキシコ 家族計画・母子保健	沖縄県立中部病院、 座間味診療所他	1	11/13~12/17
20	タイ 上水道取水・浄水施設の設計	沖縄県企業局	1	12/12~12/19
21	タイ 中部酪農開発計画（飼養管理）	沖縄県畜産試験場	1	10/14~12/22
22	”	”	2	12/12~12/22
23	インドネシア 多種類種苗生産技術	(社) 日本栽培漁業協会 八重山事業場	1	12/2~ '95/1/13
24	ラオス 公衆衛生計画（ウイルス学）	琉球大学医学部	1	'94/6/27 '95/~2/1
25	タイ 地方水道公社・給水計画	沖縄県企業局	1	'95/2/19 ~2/27
26	ソロモン PHC推進プロジェクト（B型肝炎）	沖縄県立那覇病院、中央保健所	1	1/28~3/1
27	ホンデュラス 視聴覚技術	琉球放送(株)	1	2/1~3/26
28	” (保健婦教育)	沖縄県看護学校他	1	1/7~3/31
29	ラオス 公衆衛生計画（公衆衛生）	琉球大学医学部	1	1/12~3/31
30	タイ 環境研究研修センター （技術移転・研修法）	OIC内AVT	1	3/12~3/31
31	ケニア ジョモケニヤット農工大学 （コンピュータシステム工学）	琉球大学工学部喜屋武教授	1	2/15~4/12
32	モーリシャス 熱帯性海産魚養殖	沖縄県栽培漁業センター他	1	4/1~4/21
33	パラグアイ 家畜衛生	沖縄県畜産試験場他	1	3/13~4/30
34	フィリピン 視聴覚技術	(株)イワナシ、OIC内AVT	1	3/27~5/4
35	タイ 中部酪農開発計画（飼料作物）	沖縄県乳用牛育成センター	1	3/20~6/26
	計		41	

資料3 平成6年度研修員福利厚生および地域交流事業実績

No	月 日	曜日	行 事 名	参加研修員数
1	4月20日	水	1日郵便局長	1
2	4月24日	日	世界の絵本・おはなし会	4
3	4月25日	月	OIC生花講習会	11
4	4月29日	金	グリーンフェスティバル	15
5	5月14日	日	親睦運動会	3
6	5月14日	日	懇談会	21
7	5月18日	水	茶道教室	15
8	5月24日	火	バレーボール交流試合	10
9	5月28日	土	インタビュー・交流会	20
10	6月5日	日	サッカー交流試合	11
11	6月11日	土	ハーレーフェスティバル in 糸満	20
12	6月11日	土	交流パーティー	10
13	6月12日	日	サッカー交流試合	4
14	6月15日	水	ランチパーティー	30
15	6月18日	土	OICバスツアー	75
16	6月19日	日	サッカー交流試合	6
17	6月19日	日	ビーチクリーンアップ	3
18	6月20日	月	バレーボールトーナメント	20
19	6月23日	木	バレーボールトーナメント	20
20	6月24日	金	バレーボールトーナメント	20
21	6月24日	金	生花講習会	11
22	6月26日	日	バレーボールトーナメント	20
23	6月27日	月	バレーボールトーナメント	20
24	7月1日	金	バレーボールトーナメント	20
25	7月2日	土	バレーボールトーナメント	20
26	7月9日	土	サッカー交流試合	8
27	7月16日	土	交流会・夕食懇親会	5
28	7月16日	土	インタビュー	29
29	7月16日	土	夏祭り	13
30	7月16日	土	空手演武会	15
31	7月30日	土	OICバドミントン大会	14
32	8月3日～23日	水・金	OICテニススクール	20
33	8月6日	土	地域まつり	20
34	8月7日	日	サッカー交流試合	3
35	8月12日	金	昼食交流会	18
36	8月13日	土	サマーパーティー	8
37	8月13日	土	サッカー交流試合	4

主催者 / 招待者名	場 所	職員等参加人数
浦添郵便局	浦添郵便局	0
浦添市立図書館	浦添市立図書館	1
OIC	OIC 従業員食堂	1
沖縄海洋博記念公園	沖縄海洋博記念公園	5
沖縄コロニーセンター	宮城小学校グラウンド	0
インターナショナルイングリッシュソサエティ	OIC 食堂	3
OIC	OIC 和室	1
浦添郵便局	OIC 体育館	0
那覇西高校国際報道部	OIC 食堂	1
琉球大学留学生	OIC グラウンド	0
糸満市	糸満市	0
琉球大学学生 & 留学生	琉球大学	0
浦添フットボールクラブ	OIC グラウンド	0
前田幼稚園	OIC 体育館	3
OIC	海洋博記念公園	4
アメリカンチーム	OIC グラウンド	0
インターナショナルクリーンビーチクラブ	名護市内ビーチ	1
OIC 研修員	OIC 体育館	1
OIC 研修員	OIC 体育館	1
OIC 研修員	OIC 体育館	1
OIC	OIC 従業員食堂	1
OIC 研修員	OIC 体育館	1
OIC 研修員	OIC 体育館	1
OIC 研修員	OIC 体育館	1
OIC 研修員	OIC 体育館	1
琉球大学サッカー部	OIC グラウンド	0
南風原中学校PTA	南風原中学校	0
那覇西高校国際人文科	OIC 体育館・食堂	2
前田幼稚園	前田幼稚園	0
沖縄硬軟流空手道場	浦添市民会館	0
OIC	OIC 体育館	2
OIC	OIC テニスコート	1
老人ホームありあけの里	ありあけの里	0
一般社会人チーム	OIC グラウンド	0
ウイング英会話教室	OIC 食堂	2
昭和薬大附属中・高校	昭和薬大附属中・高	1
沖縄県警察学校	OIC グラウンド	0

No	月 日	曜日	行 事 名	参加研修 員 数
38	8月14日	日	宜野湾はごろも祭り・カチャーシー大会	20
39	8月21日	日	クリーンビーチ	2
40	8月27日	土	OIC テニストーナメント	7
41	8月27日	土	レクリエーション交流会	18
42	8月28日	日	ミニ運動会	15
43	8月29日	月	生花講習会	12
44	9月 2日	金	バーベキュー・パーティー	全 員
45	9月 8日	木	国際交流セミナー「自国紹介」	5
46	9月10日	土	スポーツ交流会	11
47	9月10日	土	宜野座村訪問・交流会	17
48	9月11日	日	サッカー交流試合	11
49	9月17日	土	OIC バスツアー	83
50	9月18日	日	料理交流会	3
51	9月19日	月	OIC 茶道教室	15
52	9月23日	土	OIC ボーリング・トーナメント	43
53	10月 7日	金	OIC 生花講習会	全 員
54	10月 9日	日	国際協力フェスティバル&国際親善パーティー	全 員
55	10月13日	木	国際交流セミナー「自国の遊び」	4
56	10月15日	土	OIC バレーボール・トーナメント	25
57	10月16日	日	チャリティー琉球舞踊発表会	12
58	10月21日	金	東南アジア交流の夕べ	4
59	10月28日	金	昼食交流会	10
60	10月28日	金	箏リサイタル	20
61	11月 1日	火	沖縄県女性の翼交流会	11
62	11月 3日	木	国際文通交流の集い	8
63	11月 6日	日	読谷村まつり&読谷村めぐり	20
64	11月 7日	月	中国戯劇	27
65	11月 8日	火	沖縄地域留学生交流パーティー	68
66	11月12日	土	OIC バスツアー	96
67	11月13日	日	バスケットボール交流試合	20
68	11月19日	土	ホームビジット&ホームステイ	10
69	11月20日	日	交流会	15
70	11月20日	日	サッカー交流試合	15
71	11月25日	金	OIC 琉球民謡フェスティバル	50
72	11月26日	土	那覇西高校PTA交流会	10
73	11月26日	土	国際理解教育公開研究授業	20
74	12/1日~4日	木~日	おもろ流いけばな展	22

主催者／招待者名	場 所	職員等参加人数
宜野湾市	宜野湾海滨公園	3
インターナショナルクリーンビーチクラブ	読谷村内ビーチ	0
OIC	OIC テニスコート	0
豊見城中学校PTA	豊見城中学校	0
AFIO	OIC グランド	1
OIC	OIC 従業員食堂	1
OIC	OIC 食堂及び中庭	全 員
OIC & 浦添中央公民館	OIC	5
沖縄カトリック小学校	OIC 体育館	0
県人材育成財団留学生会	宜野座村	0
アメリカン大学学生	OIC グランド	0
OIC	海洋博記念公園	3
琉大附属小学校PTA	琉大附属小学校	0
OIC	OIC 和室	2
OIC	てだこボウル	2
OIC	OIC 全館&グラウンド	全 員
OIC	OIC 全館&グラウンド	全 員
OIC & 浦添中央公民館	浦添中央公民館	3
OIC	OIC 体育館	1
若柳康美日舞教室	浦添市民会館	0
浦添市美術館友の会	浦添市美術館	0
琉大附属中学校母親学級	OIC 食堂	1
日高貞子	パレット市民劇場	0
沖縄県	ゆうな荘	0
沖縄郵政管理事務所	沖縄郵政管理事務所	0
沖縄県善意通訳友の会	読谷村	1
沖縄銀行	沖縄コンベンションセンター	1
県留学生交流推進協議会	沖縄グランドキャッスルホテル	1
OIC	海洋博記念公園	3
OIC 研修員	OIC 体育館	0
石嶺中学PTA	OTA 各家庭	1
石嶺中学PTA	OIC 体育館	0
石嶺地域中学生	OIC グラウンド	0
OIC	OIC 体育館	15
那覇西高校PTA	那覇西高等学校	0
浦添市立前田幼稚園	前田幼稚園	0
吉田紫峯	パレットくもじ	0

No	月 日	曜日	行 事 名	参加研修 員 数
75	12月 2日	金	出版祝賀会	6
76	12月 6日	火	国際交流茶会	6
77	12月 7日	水	イチャリバチャデー琉球民謡大会	13
78	12月 8日	木	浦添市国際交流セミナー（料理紹介）	10
79	12月 9日	金	浦添ロータリークラブ忘年会	10
80	12月 9日	金	首里高生&南米研修員交流	2
81	12月11日	日	琉球大学&片岡チームサッカー交流試合	13
82	12月17日	土	OIC テニストーナメント	16
83	12月18日	日	浦添市サッカートーナメント（予選）	12
84	12月26日	月	生花講習会	12
85	12月29日	木	島デンタルクリニック忘年会	4
86	12月31日	土	摩文仁・火と鐘のまつり	30
87	1月12日	木	浦添市国際交流センター（閉講式）	13
88	1月13日	金	OIC 餅つき会	全 員
89	1月16日	月	岩手青年の船歓迎レセプション・交流会	18
90	1月18日	水	OIC 茶道教室	16
91	1月20日	金	OIC バーベキューパーティー	全 員
92	2月 4日	土	インタビュー&交流会	15
93	2月 4日	土	読谷村めぐり&読谷村祭り	11
94	2月 5日	日	OIC バスツアー	89
95	2月11日	土	金武町めぐり&交流会	15
96	2月12日	日	キックベースボール交流ゲーム	10
97	2月19日	日	「いちゃりばちョーデー」レク交流会	20
98	2月21日	火	36周年記念祝賀会	11
99	2月25日	土	サッカー交流試合	5
100	2月26日	日	自治会文化祭	11
101	2月27日	月	OIC 生花講習会	12
102	3月 4日	土	OIC ボーリングトーナメント	50
103	3月12日	日	サッカー交流試合	15
104	3月15日	水	OIC 茶道教室	14
105	3月18日	土	「挑戦！国際人への道」世界クイズ大会	25
106	3月18日	土	交流会	13
107	3月19日	日	サッカー交流試合	11
108	3月21日	日	国別特設コース研修員バスツアー	16
109	3月26日	日	サッカー交流試合	10

主催者 / 招待者名	場 所	職員等参加人数
吉田紫峯	沖縄県青年会館	0
浦添市ハーモニーセンター	ハーモニーセンター	0
(株)JAL & 沖縄テレビ	沖縄グランドキャッスルホテル	1
中央公民館 & OIC	中央公民館	3
浦添ロータリークラブ	ホテルエッカ	0
首里高等学校生徒	OIC 食堂	0
琉球大学 & 片岡氏チーム	OIC グランド	0
OIC	OIC テニスコート	1
浦添市	OIC グランド	0
OIC	OIC 従業員食堂	1
島袋氏	沖縄グランドキャッスルホテル	0
(財) 沖縄協会	摩文仁平和祈念公園	0
中央公民館 & OIC	OIC オリエンテーションルーム	6
OIC	OIC 中庭	全 員
岩手県 & 沖縄県	那覇港 (新さくら丸)	2
OIC	OIC 和室	2
OIC	OIC 食堂 & 中庭	全 員
那覇西高等学校	OIC 食堂	0
善意通訳友の会メンバー	読谷村	1
OIC	海洋博記念公園	2
金武町婦人会	金武町	1
浦添ローターアクトクラブ	OIC グランド	0
浦添市国際交流協会	OIC 体育館	3
那覇ロータリークラブ	東急ホテル	0
沖縄大学学生チーム	OIC グランド	0
緑ヶ丘自治会	緑ヶ丘自治会館	0
OIC	OIC 従業員食堂	1
OIC	浦添てだこボウル	2
OIC 研修員 & 島袋氏	OIC グランド	0
OIC 研修員 & 島袋氏	OIC クラウド	0
OIC & JICE	OIC 体育館	20
豊見城村 NGO メンバー	豊見城村中央公民館	0
OIC 研修員 (Mr. JOSE)	OIC グランド	0
OIC	海洋博記念公園	2
芸術学院学生チーム	OIC グランド	0

資料4 平成6年度沖縄国際センター研修員受入実績（集団コース）

		受 入 数	ア ジ ア 地 域	タ イ ン ド ネ シ ア	マ レ イ シ ア	パ キ ス タ ン	韓 国	中 国	フ ィ リ ピ ン カ ル	ス リ ラ ン カ ル	ネ パ ー ル ド	イ ン ド ネ シ ア	ラ オ ス	バ ン グ ラ デ ィ シ ユ	ミ ャ ン マ ー	
集 団 コ ー ス	1	パソコンネットワークシステム 設計者(A)	12	5	1	1	1		2							
	2	オンラインデータベースシステム 設計者(A)	12	4	1	1	1		1							
	3	パソコン専任インストラクター	10(+2)	5					1	1	1				1	1
	4	上級システムアナリスト(A)	10(+1)	2		1			1							
	5	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)	5	2	1								1			
	6	視聴覚メディア制作(A)	11(+1)	1						1						
	7	シニアプログラマー	13	2			1		1							
	8	サトウキビ栽培	5	1											1	
	9	公衆衛生及び環境汚染分析技術者	5	3	1				1	1						
	10	熱帯農林資源の有効利用	5	3	1	1		1								
	11	パソコンプログラマー	11(+1)	3								1				
	12	森林土壌	6	2	1	1										
	13	海洋保全	9(+1)	5	1	1	1	1		1						
	14	臨床看護実務	5	4	1						1	1				1
	15	情報処理部門管理者	9	2		1							1			
	16	ビデオ制作	12(+4)	4	2											
	17	オンラインデータベースシステム 設計者(B)	13(+1)	5	1	1			1	1			1			
	18	メインフレーム専任 インストラクター	12(+1)	7	1	1	1		1	1	1					
	19	日本語専修(A)	7(+1)	2		1					1					
	20	日本語専修(B)	6	3					1						1	
	21	上級システムアナリスト(B)	12	4			1	1	1	1						
	22	UNIXデータベースシステム 設計者(B)	15	5		1			1	1	1		1			
	23	パソコンネットワークシステム 設計者(B)	9	4					1				1			
	24	視聴覚メディア制作(B)	12(+3)	5	1	1				2	1					
特 設	25	ポリヴィア環境保健衛生技術者養成	5													
	26	ベルー感染症対策	11													
	小計	242	83	10	12	5	7	3	9	11	7	2	5	1	2	2
	個別研修員(除く集団のC/P)	37	16	8	1				1		1		4			
	合計	279	99	18	13	5	7	3	9	12	7	3	5	5	2	2

注) 受入数欄中の+1、+2等の数字は、集団コースにて研修する個別研修員の数。

ブル ネ イ	シン ガ ポ ー ル	ブ ー タ ン	ヴ ェ ト ナ ム	カ ン ボ デ ィ ア	モ ン ゴ ル	中 近 東 地 域	シ リ ア	エ ジ プ ト	ジ ョ ル ダ ン	テ ュ ニ ジ ア	サ ウ デ ィ ア ラ ビ ア	モ ロ ッ コ	イ ラ ク	ト ル コ	オ マ ー ン	オ セ ア ニ ア 地 域	パ プ ア ・ ニ ュ ー ギ ニア	ソ ロ モ ン	フ ィ ジ ー	ト ン ガ	ト ウ ヴ ァ ル	西 サ モ ア	ア フ リ カ 地 域	
						4	1			1		1			1	0							2	
						2	1		1							0								1
						0										0								3
						2	1		1							0								1
						1						1				1						1		0
						1								1		1	1							4
						4		1			1	1		1		0								0
						1							1			0								2
						0										0								2
						0										0								3
1					1	0										4	1		2		1		2	
						0										0								0
						2		1				1				0								0
						0										0								0
						1								1		0								2
1		1				3	1		1					1		2		1	1					0
						3	1	1						1		0								0
						2			1					1		0								3
						0										0								2
				1		0										0								1
						3		1			1			1		0								1
						2		1				1				1			1					2
		1		1		1						1				1			1					1
						2				1				1		3		1	1			1		
2		2	1	1	1	34	4	6	3	3	2	6	1	8	1	13	2	2	6		1	2	32	
	1					2			1	1						4		3		1			3	
2	1	2	1	1	1	36	4	6	4	4	2	6	1	8	1	17	2	5	6	1	1	2	35	

		受 入 数	南 ア フリ カ	ギ ニ ア	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	エ チ オ ピ ア	ブ ル ン デ イ	ザ ン ビ ア	象 牙 海 岸	ブ ル キ ナ ・ ファ ソ	モ ー リ シ ャ ス	ガ ー ナ	シ エ ラ ・ レ オ ー ネ	チ ャ ー ド	ウ ガ ン ダ	カ ー ボ ・ ヴェ ル デ	
集 団 コ ー ス	1	パソコンネットワークシステム 設計者 (A)				1		1										
	2	オンラインデータベースシステム 設計者 (A)			1													
	3	パソコン専任インストラクター			1		2											
	4	上級システムアナリスト (A)			1													
	5	植物検疫 (ミバエ類殺虫技術)																
	6	視聴覚メディア制作 (A)	1							1	1							1
	7	シニアプログラマー																
	8	サトウキビ栽培			1					1								
	9	公衆衛生及び環境汚染分析技術者													1			
	10	熱帯農林資源の有効利用																
	11	パソコンプログラマー	1			1			1									
	12	森林土壌			1													1
	13	海洋保全																
	14	臨床看護実務																
	15	情報処理部門管理者																
	16	ビデオ制作				2												
	17	オンラインデータベースシステム 設計者 (B)																
	18	メインフレーム専任 インストラクター																
	19	日本語専修 (A)	1														1	1
	20	日本語専修 (B)			1										1			
	21	上級システムアナリスト (B)				1												
	22	UNIXデータベースシステム 設計者 (B)													1			
	23	パソコンネットワークシステム 設計者 (B)								1				1				
	24	視聴覚メディア制作 (B)				1												
特 設	25	ボリヴィア環境保健衛生技術者養成																
	26	ベルー感染症対策																
小計			2	1	10	2	2	1	3	1	1		3	1	1	2	1	
個別研修員 (除く集団のC/P)					1							1	1					
合計			2	1	11	2	2	1	3	1	1	1	4	1	1	2	1	

注) 受入数欄中の+1、+2等の数字は、集団コースにて研修する個別研修員の数

ギニア・ビサオ	中南米地域	ボリヴェイア	アルゼンチン	チリ	ブラジル	メキシコ	ペル	コロンビア	ウルグアイ	パラグアイ	コスタリカ	ホンデuras	キューバ	バルバドス	ジャマイカ	ヴェネズエラ	ニカラグア	ドミニカ共和国	パナマ	ドミニカ	セント・ヴィンセント	欧州地域	マルタ
	1								1														0
	5				1		1		1	1						1							0
	2	1										1											0
	5		1		1	1				1	1												0
	1							1															0
	4		1				1					1							1				0
	7		1	1	1		1						1			1			1				0
	1																1						0
	2	1					1																0
1	0																						0
	1																		1				0
	2			1		1																	0
	2				1														1				0
	1																					11	0
	6		2		1		1		1	1													0
	1										1												0
	5				1	1	1	1								1							0
	3		1	1	1																		0
	2				1										1								0
	1															1							0
	4		1		1	1	1																0
	6				1				1	1	1					1			1				0
	1																				1		0
	1					1																	0
	5	5																					0
	11						11																0
1	80	7	7	3	10	5	18	2	4	4	3	2	1	1	2	3	1	1	4	1	1	1	0
	12	1				5	2			1		1						2					0
1	92	8	7	3	10	10	20	2	4	5	3	3	1	1	2	3	1	3	4	1	1	1	0

資料5 沖縄国際センター研修員受入実績（昭和57年度～平成6年度）

2,724人		118ヶ国																	
受入数	アジア地域	バングラデシュ	ブルネイ	カンボディア	中国	香港	インドネシア	韓国	ラオス	マレーシア	ミャンマー	ネパール	バキスタ	フィリピン	シンガポール	スリランカ			
昭和57年度	14	13					6			2				2					
昭和58年度	22	20					8			1				3	2				
昭和59年度	55	47	2				11			9				11	4	1			
昭和60年度	190	153		1		7	2	1	34	3	19	1	1	4	31	9	3		
昭和61年度	230	139		2		8	4		30	8	16	3		4	25	5	6		
昭和62年度	250	141	1		3		12	4		23	6	18	5	1	4	18	5	8	
昭和63年度	272	143	2				9	2	1	27	4	17	2	2	2	22	11	9	
平成元年度	271	131	2	1		2	3	2	3	28	4	1	19		5	1	21	6	5
平成2年度	299	153	3	1		1	9	3	3	36	6		20	2	4	1	20	3	2
平成3年度	262	119	2	1	1		12	3	2	20	7		17	1	3	4	12	3	6
平成4年度	292	128	6	1	51		18	1	3	20	6	1	9	3	5	2	15	2	4
平成5年度	288	115	1	2	3		13	1	5	10	7	4	11	2	4	5	12	2	6
平成6年度	279	99	2	2	2	1	9		5	13	3	5	5	2	3	7	12	1	7
合計	2724	1401	21	8	14	4	100	22	23	266	54	11	163	21	28	34	204	53	57

タ	モ	ヴ	モ	中	ア	バ	エ	イ	ジ	レ	モ	オ	カ	サ	ス	シ	テ	ト	ア	(南)	(北)	イ
イ	ル	エ	ン	近	ル	ハ	ジ	ラ	ョ	バ	ロ	マ	タ	ウ	ー	リ	ユ	ル	アラ	イ	イ	ラ
グ	デ	ト	ゴ	東	ジ	レ	ブ	ク	ル	ノ	ッ	ー	タ	ディ	ダ	ニ	ル	ブ	首	エ	ラ	ン
ム	イ	ナ	ル	地	エ	ー	ト	ク	ダ	ン	コ	ン	ル	・	ン	ジ	コ	長	メ	ン	ン	
ル	グ	ム	域	域	リ	ン	ク	ク	ン	ン	ン	ン	ン	アラ	ン	ア	コ	国	ン	ン	ン	
ム	グ	ム	域	域	リ	ン	ク	ク	ン	ン	ン	ン	ン	アラ	ン	ア	コ	国	ン	ン	ン	
	3			0																		
	6			0																		
	9			0																		
	37			8		1	3		1						1		2					
	28			18			8	2						1	1	2	4					
	33			28			7	4	2		2		1	3		6	3					
	33			37			14	9		1	1	2		3		2	1	2		2		
	28			36			11	7	3					5		4	2	4				
	39			45			13	5	3		1	2		7	1	1	1	6	1	1	33	
	25			46	1		16		3		2	1		5	1	3		8	3		3	
	25	1	4	47			17		4		1			4	2	3		9	4		1	2
	25		2	37			10		4		2	1		5		4	4	5				2
	18		1	1	36		6		4		6	1		2		4	4	8				1
	309	1	7	1	338	1	1	105	27	24	1	15	7	1	35	6	29	21	42	8	10	5

	オセアニア地域	フィリピン	キリバシ	マーシャル諸島	ミクロネシア	バラオ	バブア・ニューギニア	ソロモン	トンガ	西サモア	トウヴァル	ヴァヌアツ	アフリカ地域	ブルンジ	中央アフリカ	コモロ	ガボン	ガブーン	ギニア	
昭和57年度	0												0							
昭和58年度	2	1					1						0							
昭和59年度	6	5					1						2			2				
昭和60年度	9	6					3						6							
昭和61年度	11	5			2	1	2			1			17						1	
昭和62年度	8	2		1	2		2			1			19					1		
昭和63年度	8	2	1				5						33						2	
平成元年度	8		1		1		3	3					29	1	1				2	
平成2年度	7	1	1		1		2		1	1			24	1						
平成3年度	3	1					2						28	1					1	2
平成4年度	11						5	2	2		1	1	34						1	3
平成5年度	14	2					5	4	2		1		41	1		1			1	1
平成6年度	17	6					2	5	1	2	1		35	1					4	1
合計	104	31	3	1	6	1	33	14	6	5	3	1	268	5	1	3	1		12	7

象 牙 海 岸	ケ ニ ア	リ ベ リ ア	マ ダ ガ ス カ ル	マ ラ ウ イ	マ リ	モ リ リ シ ャ ス	ニ ジ エ ー ル	ナ イ ジ エ リ ア	ル ワ ン ダ	セ ネ ガ ル	セ イ シ ェ ル	シ エ ラ ・ レ オ ー ネ	ソ マ リ ア	ス ワ ジ ラ ン ド	タ ン ザ ニ ア	ザ イ ー ル	ザ ン ビ ア	コ ン ゴ ー	ガ ボ ン	ソ ト	南 ア フ リ カ	
	1							1					2		2							
		5	1		1			2		2	1	1			2		1					
	1	5			3		2	1		2		1		1	2							
	3	7	1	1	4	1		3	2		1	1	2		3	2						
	3	9		1	3			2				2			4	1						
	1	11	2					1				1			7							
	1	11		2				1	1	1	1	1	1		3		1					
		9			1			1	1	1	1	2			2	1	2	1	1	1	4	
	1	9		1		1					2			1	4	1					10	
	1	11				1						1			2		3				2	
	12	77	4	5	12	1	4	6	9	2	7	6	11	2	2	31	5	7	1	1	1	16

	ジ ン バ ブ エ	ブ ル キ ナ ・ フ ァ ソ	赤 道 ギ ニア	エ チ オ ピア	チ ャ ー ド	ウ ガ ン ダ	ギ ニア ・ ビ サ オ	カ ー ボ ・ ヴ ェ ル デ	中 南 米 地 域	ア ル ゼ ン テ イ ン	バ ル バ ド ス	ベ リ ー ズ	ボ リ ヴ ィ ア	ブ ラ ジ ル	チ リ	コ ロ ン ビ ア	コ ス タ ・ リ カ	キ ュ ー バ	ド ミ ニ カ 共 和 国	エ ク ア ド ル
昭和57年度								1												
昭和58年度								0												
昭和59年度								0												
昭和60年度								14	2		1		5		1					
昭和61年度								44	9			2	9	4	7	1				
昭和62年度								54	6				13	2	10					
昭和63年度								48	6		1	1	12	4	2	1				
平成元年度								64	10		1	6	11	5	6				1	
平成2年度								66	12			2	10	1	9				2	1
平成3年度								60	10	1		1	11	1	4	1	2			
平成4年度	2							71	6			2	12	1	6				2	
平成5年度	1	1	1	4				79	4	1	1	3	14	2	3	2	1	1		
平成6年度		1		2	1	2	1	1	92	7	1		8	10	3	2	3	1	3	
合 計	3	2	1	6	1	2	1	1	593	72	3	4	25	107	23	50	8	4	9	1

グ ア テ マ ラ	ガ イ ア ナ	ハ イ テ イ	ホ ン デ ユ ラ ス	ジ ャ マ イ カ	メ キ シ コ	パ ナ マ	パ ラ グ ア イ	ベ ル l	ト リ ニ ダ ッド ・ ト バ ゴ	ウ ル グ ア イ	ヴ エ ネ ズ エ ラ	ニ カ ラ グ ア	セ ン ト ル シ ア	ド ミ ニ カ	セ ン ト ヴ イ ン セ ン ト	欧 州 地 域	サ イ プ ラ ス	チ ェ コ ・ ス ロ ヴ ァ キ ア	ギ リ シ ャ	マ ル タ	ポ ー ラ ン ド	ユ ー ゴ ス ラ ヴ イ ア
					1											0						
																0						
																0						
					3	1					1					0						
			1		6			3	1		1					1			1			
			2		8	3	4	4			2					0						
				1	4		6	6			4					3						3
			2	1	6	3	5	5			2					3						3
1		1	1	1	2	2	8	9			4					4				1		3
	1		3		2	1	7	9		1	5					6	1	1			2	2
1			2	1	4		4	21		3	4	1	1			1				1		
1			3	2	11	2	3	22		2	1					2				2		
			3	2	10	4	5	20		4	3	1		1	1	0						
3	1	1	17	8	57	16	42	99	1	10	27	2	1	1	1	20	1	1	1	4	2	11

資料6 海外移住事業

1) 沖縄県国別海外移住者数（戦前：明治32年～昭和13年／戦後：23年～平成7年3月31日）

国名	移住者数		国名	移住者数		国名	移住者数	
	戦前	戦後		戦前	戦後		戦前	戦後
ハワイ	20,118	0	ブラジル	14,830	492	チリ	1	1
北米・合衆国	813	0	アルゼンティン	2,754	892	太平洋州	322	0
カナダ	403	102	パラグアイ	0	32	ジャワ	270	0
フィリピン	16,426	0	ウルグアイ	0	3	ニューカレドニア	921	2
シンガポール	2,751	0	コロンビア	0	2	木曜島	33	0
セレベス	334	0	ペルー	11,311	733	ニューギニア	5	0
スマトラ	81	0	メキシコ	764	12	フィジー	20	0
ボルネオ	435	0	キューバ	113	0	その他	32	0
ペナン（マレー）	15	0	ボリヴィア	37	3,447	合計	72,789	17,722

2) 海外開発青年相談及び応募状況

年度	説明会参加者	応募申込書提出者	合格者	備考
昭和60年	43	8	1	ブラジル
昭和61年	73	15	1	アルゼンティン
昭和62年	75	9	0	
昭和63年	105	5	1	ブラジル
平成元年	79	11	2	アルゼンティン ボリヴィア
平成2年	111	11	2	ブラジル
平成3年	183	7	0	
平成4年	139	13	1	アルゼンティン
平成5年	162	9	2	ブラジル ボリヴィア
平成6年	202	10	0	

3) 海外移住者子弟研修員受入実績

年 度	出 身 国	氏 名	姓	年令	研修職種	研 修 機 関 名
昭和51年 (第6回)	ボ リ ヴ ィ ア	山 城 博 明	男	21	畜 産	沖縄県家畜衛生試験場
昭和52年 (第7回)	ボ リ ヴ ィ ア	安 里 マルセロ	男	21	養 鶏	〃
昭和53年 (第8回)	ボ リ ヴ ィ ア	具志堅 進 中 村 安 栄	男 男	22 24	農 業 機 械 電 気 工 事	具志川専修職業訓練校 〃
昭和54年 (第9回)	ブ ラ ジ ル ボ リ ヴ ィ ア	小 松 滋 具志堅 るり	男 女	24 20	果 樹 看 護 婦	県立農業試験場名護支場 那覇高等看護専修学校
昭和55年 (第10回)	ボ リ ヴ ィ ア アルゼンティン	幸 地 悦 子 松乃下ロベルト	女 男	20 22	農 協 簿 記 果 樹	読谷村農業共同組合
昭和56年 (第11回)	ボ リ ヴ ィ ア 〃	山 内 京 美 井 上 悦 子	女 女	23 20	看 護 婦 〃	県立浦添看護学校 〃
昭和58年 (第13回)	アルゼンティン ボ リ ヴ ィ ア 〃 ベ ル ー	喜味田 ホセ 伊 敷 勉 親 川 メリ子 東恩納 マリア・エリナ	男 男 女 女	21 20 20 29	花 卉 農 業 経 営 会 計 事 務 幼 児 教 育	沖縄県農業試験場 南部農業改良普及所 沖縄経理専門学校 具志川市教育委員会
昭和59年 (第14回)	ボ リ ヴ ィ ア	比 嘉 徹	男	18	弱 電	県立浦添職業訓練校
昭和60年 (第15回)	ボ リ ヴ ィ ア	新 垣 由美子	女	20	経 理	大育ビジネス専門学校
昭和61年 (第16回)	ボ リ ヴ ィ ア 〃	謝 花 里 江 西 銘 美 智	女 女	21 21	経 理 看 護 婦	大育ビジネス専門学校 那覇高等看護専修学校
昭和62年 (第17回)	ボ リ ヴ ィ ア	山 城 千 景	女	21	経 理	大育ビジネス専門学校
昭和62年 (上 級)	ボ リ ヴ ィ ア	太 田 清 隆	男	28	獣 医 師	沖縄県畜産試験場
平成元年 (第19回)	ボ リ ヴ ィ ア	山 城 淳	男	22	食 品 加 工	県内食品加工会社
平成元年 (上 級)	ボ リ ヴ ィ ア	屋 良 朝 則	男	30	獣 医 師	沖縄県畜産試験場
平成2年 (第20回)	ボ リ ヴ ィ ア	玉 城 キミヨ 比 嘉 明 美	女 女	23 22	経 理 経 理	大育ビジネス専門学校 〃
平成3年 (第20回)	ボ リ ヴ ィ ア	玉 城 キヨミ	女	24	経 理	大育情報ビジネス専門学校
平成3年 (第21回)	アルゼンティン	安 里 エミリオ 呉 屋 リリア	男 女	32 30	花 卉 園 芸 〃	堂ヶ島洋らんセンター 石川高原農場
平成4年 (第22回)	ボ リ ヴ ィ ア	池 原 ゆかり 諸見里 真美	女 女	22 21	簿 記 会 計	大育情報ビジネス専門学校
平成5年 (第23回)	ベ ル ー ブ ラ ジ ル	山 城 ユリ 山本ソニア万寿	女 女	26 28	イ ン テ リ ア ン デ ザ イ ン 農 業	(株)フジタカ沖縄営業所 琉球大学農学部
平成6年 (第24回)	ボ リ ヴ ィ ア 〃 〃	諸見謝 和美 知 花 美 幸 新 垣 久美子	女 〃 〃	27 20 21	経 理 〃 コ ン プ ュ ー タ プ ロ グ ラ ミ ン グ	大育情報ビジネス専門学校 〃 〃

4) 中堅移住者研修員受入実績

年度	出身国	氏名	姓	年令	研修職種	研修機関名
昭和62年 (第4回)	ボリヴィア	久高 将行	男	37	農協運営	沖縄県農協中央会
昭和63年 (第5回)	ボリヴィア	福地 清司	男	34	農協運営	〃
平成元年 (第6回)	アルゼンティン	文野 正輝	男	43	花卉流通 システムと品 質管理	沖縄県花卉園芸農協組合
	〃	羽生 隆夫 杉本 明	男 男	42 41	〃 〃	〃 〃
平成2年 (第7回)	ボリヴィア	比嘉アンドレス	男	32	農協運営 経理	沖縄県農協中央会
平成3年 (第8回)	ボリヴィア	比嘉次雄	男	38	農協運営経理	〃
平成4年 (第9回)	ボリヴィア	池原正英	男	39	畜産と 食肉加工	沖縄県食肉センター 沖縄ハム総合食品(株) 畜産試験場 畜産試験場 肉用牛生産公社
平成5年 (第10回)	ボリヴィア	山城 茂	男	39	畜産物の生産 と販売	沖縄畜産センター 他2機関
平成6年 (第11回)	ボリヴィア	親川保治	男	30	農協工場 運営管理	沖縄県農業協同組合中央会

5) 移住シニア専門家派遣実績派遣職種

	氏名	派遣国	派遣期間	派遣期間
1	松田 国昭	アルゼンチン	平成3年11月～平成5年11月	日本語
2	寺山 テル子	ブラジル	平成4年 7月～平成6年 7月	〃
3	大城 消長	ボリヴィア	平成5年11月～平成7年11月	〃

資料7 青年海外協力隊事業

1) 青年海外協力隊/最近4年間の選考状況

		3/春	3/秋	4/春	4/秋	5/春	5/秋	6/春	6/秋
参	集者数	151	110	141	153	109	178	172	165
応	募者数	30	50	39	46	44	53	76	80
一 次 選 考	受験者	22	25	27	31	22	35	46	57
	受験率	73.0%	50.0%	69.2%	67.4%	50.0%	66.0%	60.5%	71.3%
	合格者	8	12	14	15	15	14	12	14
	合格率	36.4%	48.0%	51.6%	48.4%	68.2%	40.0%	26.1%	24.6%
二 次 選 考	受験者	7	12	9	12	13	12	11	13
	受験率	87.5%	100%	64.3%	80%	86.7%	85.7%	91.7%	92.6%
	合格者	2	5	2	9	8	6	6	10
	合格率	28.5%	41.6%	22.2%	75%	61.5%	50%	54.5%	76.9%

2) 青年海外協力隊/年度別派遣実績

平成7年3月31日現在

年度	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	合計
派遣人数	3	3	5	2	3	1	4	0	2	3	2	0	
年度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	
派遣人数	2	6	3	6	9	12	11	9	9	10	11	5	
派遣人数	4	5	6										

3) 青年海外協力隊/国別派遣実績

地域	国名	派遣数	地域	国名	派遣数
アジア地域 (59名)	フィリピン	9	アフリカ地域 (50名)	ケニア	12
	マレーシア	9		ウガンダ	10
	バングラディシュ	8		ザンビア	12
	ラオス	5		セネガル	3
	インドネシア	4		ナイジェリア	3
	スリランカ	4		エリトリア	3
	タイ	4		ベネズエラ	1
	ネパール	8		ジンバブエ	3
	モルディブ	1		ナミビア	1
	インドネシア	1		コートジボワール	1
中南米地域 (17名)	パラグアイ	5	中近東地域 (10名)	モロッコ	3
	ホンジュラス	3		エリトリア	2
	ドミニカ共和国	3	シチチュニジア	4	
	ボリビア	1	太平洋地域 (8名)	バブア・ニューギニア	1
	エルサルバドル	1		フィジー	1
	コスタリカ	2		西ソモン	4
	ベネズエラ	1	東欧(1名)	ハンガリー	1
ニカラグア	1	計		145	

4) 青年海外協力隊/職種派遣実績

部門	職種	派遣数	部門	職種	派遣数
農林水産部門 (38名)	野菜肥料	5	保健衛生部門 (22名)	看護婦	6
	土壌改良機	3		助産師	4
	水産物加工	3		薬剤師	2
	園芸作物土	3		医師	1
	農畜業	3		マラリア対策	1
	獣医師	2		保健婦	2
	稲作	2		臨床検査技師	1
	家畜飼育	4		美容師	2
	森林利用	1		義理療法	1
	食害	1		理学	2
	病産	1	教育文化部門 (24名)	数学教師	2
	水産	1		数学科	7
	土食	1		幼稚園	3
保守操作部門 (32名)	自動車整備	12	教育文化部門 (24名)	日本語教師	1
	電子機	6		日語教師	1
	電話交換機	1		生計	1
	電気交換機	4		生計	1
	冷凍機	2		生計	1
	無線通信機	2		生計	1
	無電線通	1	土木建築部門 (14名)	土木施設	6
	船舶工機	1		測量	2
	電子計算機	1		道路	1
	電気機	1		造路	2
加工部門 (5名)	木板	1	土木建築部門 (14名)	建設	1
	溶解	1		土木配	1
	繊維	1		スポーツ部門 (4名)	バレーボール
	染色	1	水泳		1
				陸上競技	1
			その他(6名)	調整員	6

資料8 専門家派遣事業

事項	人数	派遣先国	職 種
帰 国	36名	ポ リ ヴ ィ ア 11名	畜産品種改良(3)、牧場建築及び畜産指導 (4)、農業経営普及 (2)、 家畜繁殖改善計画プロジェクトリーダー (1)、医療 (1)
		ス リ ラ ン カ 1名	医療協力業務調査
		フ ィ リ ピ ン 2名	理科教師 (1)、放送技師 (1)
		メ キ シ コ 1名	ウィルス病診療
		コ モ ロ 1名	水産加工
		イ ン ド ネ シ ア 5名	林業 (2)、放送技術 (3)
		マ レ イ シ ア 3名	テレビ放送技術 (2)、事務調整 (1)
		タ イ 4名	マンゴ蒸熱処理 (2)、教育 (1)、事務調整 (1)
		シ ン ガ ポ ー ル 1名	技術教育
		ブ ラ ジ ル 1名	医療協力
		ゼ ネ ガ ル 1名	水産加工
		ソ ロ モ ン 1名	医療
		アラブ首長国連邦 1名	水産加工
パ ナ マ 1名	テレビ技術		
ザ ン ビ ア 1名	職業訓練		
派遣中	11名	ポ リ ヴ ィ ア 2名	日本語教育 (1)、畜産 (1)
		イ ン ド ネ シ ア 1名	ラジオ技術
		ネ バ ー ル 2名	変成岩岩石学 (1)、航空保安 (1)
		タ イ 2名	チーフアドバイザー (1)、事務調整 (1)
		ト ル コ 1名	視聴覚技術
		アラブ首長国連邦 1名	水産養殖
		ブ ラ ジ ル 1名	事務調整
		ソ ロ モ ン 1名	医療チームリーダー
専 門 家 登 録	2名		畜産(1) 土木施工(1)
ニ7協力 専 門 家 登 録	14名		

資料9 青年招聘事業

年度	国 名	分 野	人 数	受 入 団 体
昭和59年	タ イ	農 村 青 年	20	(財) 沖縄県国際交流財団
昭和60年	ブ ル ネ イ	青 年 指 導 者	10	沖縄県青年団協議会
昭和61年	フ ィ リ ピ ン	学 生 (理 科 系)	26	沖縄県青年団協議会
昭和62年	タ イ	学 生 (科 学 系)	25	(財) 沖縄県国際交流財団
昭和63年	太 平 洋 州 混 成	公 務 員 ・ 教 員	20	(財) 沖縄県国際交流財団
平成元年	ア セ ア ン 混 成	公 務 員	30	(財) 沖縄県国際交流財団
平成2年	マ レ ー シ ア	学 生	19	(社) 沖縄県青少年育成県民会議
	中 国	経 済 ・ 貿 易 実 務 者	25	(財) 沖縄県国際交流財団
平成3年	韓 国	勤 労 青 年	28	(財) 沖縄県国際交流財団
	中 国	公 務 員	23	(社) 沖縄県青少年育成県民会議
平成4年	イ ン ド ネ シ ア	勤 労 青 年	25	(財) 沖縄県国際交流財団
	中 国	公 務 員	24	(社) 沖縄県青少年育成県民会議
平成5年	シ ン ガ ポ ー ル	公 務 員	22	(財) 沖縄県国際交流財団
	中 国	地 域 振 興 実 務 者	24	(社) 沖縄県青少年育成県民会議
平成6年	韓 国	青 年 指 導 者	24	沖縄県ユースホステル協会
	ア フ リ カ	経 済 開 発 公 務 員	11	(財) 沖縄県国際交流財団
受入合計			356名	

資料10 平成6年度国際協力キャンペーン行事実績

行事名	実施月日	実施場所	参加人数 (対象者)	共催・後援等	講師等概要
1 「国際協力の日」 記念紙上座談会	<座談会> 9月27日(火) <紙上掲載> 10月6日(木)	琉球新報社	読者 約19万人	<共催> 沖縄県 沖縄県国際交流財団 琉球新報社 沖縄テレビ放送 「箱根会議」国際交流担 い手ネットワーク <後援> 外務省 NHK 沖縄県青年 海外協力協会 沖縄県JICA専門家 連絡会 沖縄県青年海外協力隊 を支援する会	<座談会出席者> 稲嶺 恵一 (りゅうせき代表取締役会長) 儀間 光男 (沖縄県議会議長) 東門美津子 (沖縄県副知事) 吉田 朝啓 (コザ保健所長) 松本 宣彦 (OIC所長) 司会 三木 健 (琉球新報編集局長) テーマ:「頑張れ世界のウチ ナンチュ」
2 講演会 「国際協力よもや ま話」	10月7日(金) 19:00~ 20:30	OIC リエンテーション・ ルーム	聴衆 約80名		JICA小澤理事 (初代OIC所長)
3 国際協力フェスティ バル	10月9日(日) 10:00~ 17:00	OIC 本館 食堂 中庭、及びグ ランド	来観者 約1,000名		<「箱根会議」沖縄大会講師> 石田穰一教授(キリスト教短期 大学)他数名 <国際交流村> OICを一般開放し、県内の国際 交流関係団体・NGOが日頃の活 動状況を報告・PRした。
4 国際親善の集い	10月9日(日) 18:30~ 20:00	OIC 体育館	出席者 約600名		来賓挨拶 東門美津子(副知事) 儀間光男(沖縄県議会議長)
5 JICA設立20周年 記念TV特別広報 番組 「国際協力の架け 橋～アジアのウチ ナンチュ～」の 制作及び放映	<取材> 9/17~10/1 <放映> 11月3日(木) 文化の日	<取材国> タイ、スリラ ンカ <放映> 沖縄テレビ 放送	県内視聴者		<取材対象> OIC帰国研修員 現地専門家 現地青年海外協力隊OB
6 連載記事の掲載	平成7年 1/25~2/8 計8回	琉球新報社	読者19万人		ラオス・カンボディアを舞台 に活躍するJICA専門家及び青 年海外協力隊の活動を取材・報 告。
7 「挑戦/国際人へ の道」 高校生世界クイズ 大会の開催	平成7年 3月18日	OIC体育館	県内高校生 及び教師 約100名	<共催> (財)日本国際協力 センター (JICE)	日頃よりOIC研修員と交流活 動を行っている高校生を対象 に、研修員の出身国に関するク イズを研修員(日本語コース) が日本語で出題。

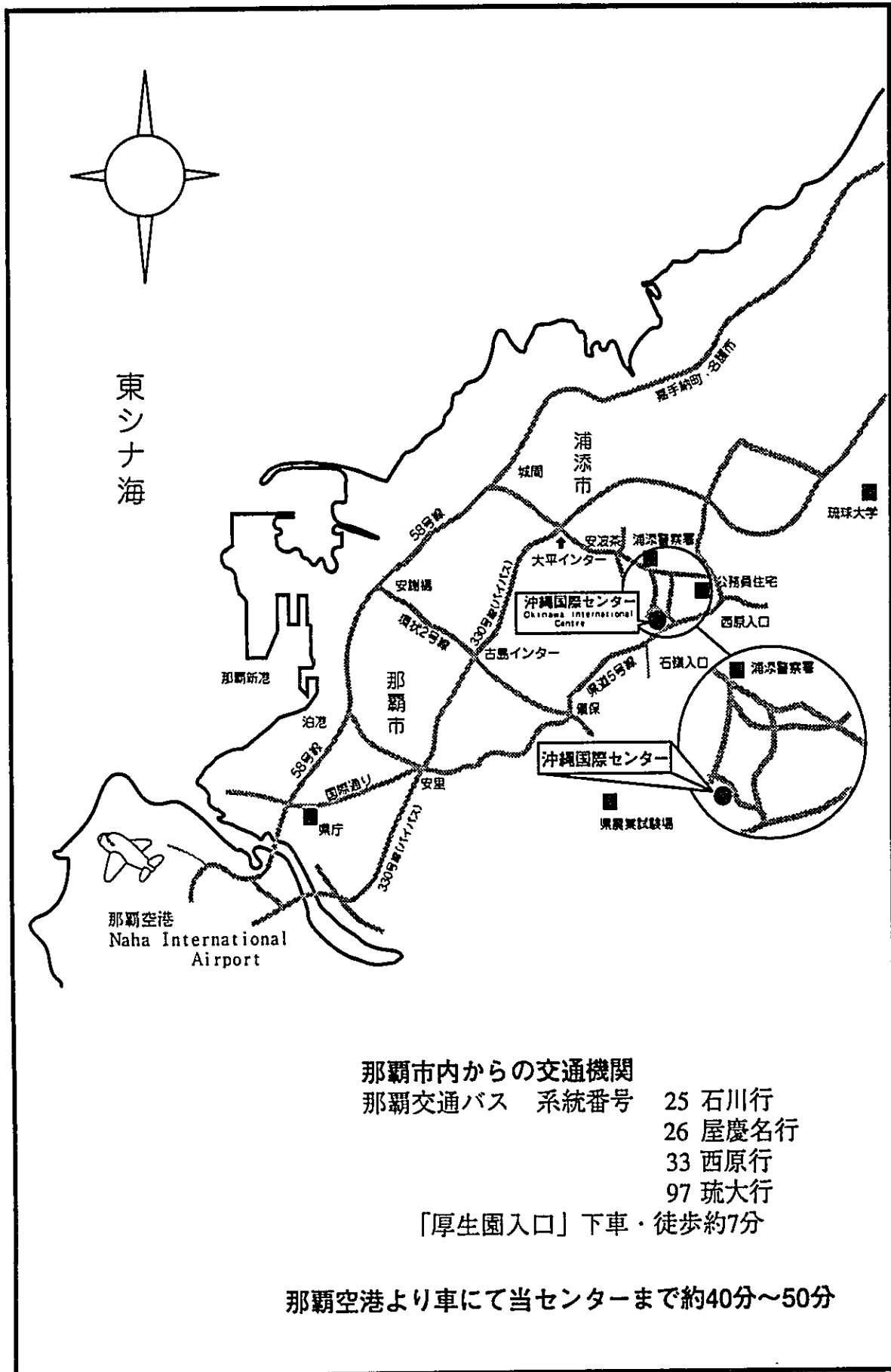
資料11 移住関係研修コースの概要

No.	研修コース名	募集人員	研修期間	応募資格		語学 (コース使用言語)	募集 締切	研修開始	趣 旨・目 的
				年 齢	学 歴				
1	移住者子弟一般	30名	18カ月	18歳～30歳	中等教育卒	日 本 語	9月	4月上旬	＜取務研修レベルコース＞移住者子弟等の属する地域社会の発展に必要とされる職業に従事する意志があり、将来青年リーダーもしくは中堅指導者となり得る人材の育成。
	技術研修		24カ月						
2	移住者子弟上級技術研修	20名	24カ月	22歳～30歳	大 学 卒	日 本 語	9月	4月上旬	＜大学院修士課程レベルコース＞専攻高度の専門知識が必要で職業分野に携わる移住者子弟に先端技術・知識を修得してもらうことにより移住者子弟等の属する地域社会の発展に寄与し得る人材の育成(注)本コースは大学等の機関で研修を行うことが多いが、本コースを修了しても、修士等の資格は付与されない。
3	移住者子弟上級技術研修	5名	24カ月	22歳～50歳	大 学 医 学 課 程 卒	日 本 語 および英語	11月	4月上旬	移住者等の属する地域社会において医療衛生業務に携わる現地医師の育成。
	医師研修		6カ月以内						
4	日本語教師研修	20名	3カ月	25歳～50歳	中等教育卒	日 本 語	11月	6月上旬	移住者子弟等に対する日本語教育普及のため、日本語を母国語とする教師に新しい理論・教授方法等を修得してもらうことにより、レベルアップをはかる。
	日本語教師研修		12カ月						
5	中堅移住者技術向上研修	12名	6カ月以内	31歳～50歳	中等教育卒	日 本 語	5月	7月上旬	日系団体等の中堅職員に先進技術、知識を修得してもらうことにより、団体等での地位向上をはかり、あわせて移住者等の属する地域社会の活性化に寄与し得る人材の育成。
6	日本語学校生徒研修	41名	1カ月	13歳～15歳	日本語学校 在 学 生	日 本 語	5月 10月	6月下旬	日本語を学ぶ移住者子弟を対象に、体験入学、見学、ホームステイ等を通じ日本語とその背景となる文化・歴史・社会事情等を学んでもらうことにより、日本に対する理解を深め、日本語能力を高める。
7	日系人研究者研修	30名	4カ月前	30歳～57歳	大 学 卒	英語または 日 本 語	4月	9月	教育・研究機関の研究者に先進技術等を研究してもらうことを通じ、日系人の地位向上をはかり、あわせて移住国および移住者等の属する地域社会の発展に貢献する人材の育成。

資料12 平成7年度OIC施設見学実績

No.	日時	団体名	対象者	人数	備考
1	4月4日	「第3世界の教育研究会」	同会メンバー	11名	沖縄合同研究集会
2	4月8日	沖縄地区税関	職員及び研修生	10名	
3	4月14日	沖縄振興開発金融公庫	新入職員	9名	
4	5月11日	(社) 浦添青年会議所	同会員	12名	
5	6月3日	宜野湾市立大山小学校	教師及び生徒	40名	
6	6月14日	豊見城村教育委員会	学校長他	13名	
7	6月22日	北谷町教育委員会	幼稚園園長	21名	
8	7月11日	沖縄職業能力開発短期大学校	講師及び学生	4名	
9	7月20日	アメリカン大学沖縄エクステンション校	学生	12名	
10	7月27日	沖縄県自治研修所	市町村職員	39名	市町村研修担当者研修
11	8月12日	ウイング英会話スクール	生徒	50名	
12	8月16日	沖縄県立教育センター	新任教務主任	60名	新任教務主任研修会
13	9月9日	浦添市教育委員会	幼稚園教諭	60名	
14	9月22日	沖縄県教育庁那覇教育事務所	小中初任教諭	61名	初任者教員現職研修
15	10月5日	西原町教育委員会	教師及び生徒	11名	
16	10月12日	浦添市立浦城小学校	教師及び生徒	25名	
17	10月20日	広島市教育委員会教育部	職員他	7名	
18	10月26日	群馬県議会	議員及び職員	20名	
19	10月27日	沖縄郵政管理事務所	職員他	3名	郵政司事情調査研修国際コース
20	10月28日	琉球大学附属中学校(やまびこ学級)	教師及び生徒	25名	
21	11月2日	沖縄開発庁沖縄総合事務局	職員	3名	
22	11月11日	沖縄地区税関	職員及び研修生	9名	
23	11月14日	海外職業訓練協会	理事他	2名	
24	11月15日	沖縄県立教育センター	所員及び研修員	16名	情報処理長期研修
25	11月22日	糸満市婦人連合会	リーダー	25名	糸満市婦人リーダー研修会
26	11月30日	金武町並里区婦人会	会員	45名	並里区婦人会全体研修
27	12月21日	具志川商業高等学校	英語クラブ員	13名	
28	1月12日	総務庁行政管理局	職員他	8名	
29	1月12日	浦添市監査委員事務局	職員	5名	
30	1月13日	九州地区地域国際化協会	協会員	14名	実務者研究会
31	1月18日	沖縄県企画開発部企画課	国土庁職員他	4名	
32	2月3日	広島市中央公民館	館長他	5名	
33	2月3日	世界女性会議NGOフォーラム豊見城実行委	同委員	11名	
34	2月14日	浦添市てだこ学園大学院	学院生	35名	
35	2月15日	経済企画庁長官官房	職員	3名	
36	2月22日	大蔵省理財局	職員他	3名	
37	3月13日	那覇高等美容学校	学生	70名	研修旅行
38	3月15日	広島県国際交流課	職員	3名	
39	3月16日	島尻教育研究所	所員及び教師	7名	
40	3月23日	国土地理院企画部	職員	2名	
41	3月28日	浦添市立浦添小学校	教師及び生徒	60名	

沖縄国際センター案内図



那覇市内からの交通機関

- 那覇交通バス 系統番号
- 25 石川行
 - 26 屋慶名行
 - 33 西原行
 - 97 琉大行

「厚生園入口」下車・徒歩約7分

那覇空港より車にて当センターまで約40分～50分



JICA
国際協力事業団

沖縄国際センター

〒901-21 沖縄県浦添市字前田1143-1 (TEL) 098-876-6000(代)
(FAX) 098-876-6014

